

新たな広域連携モデル構築事業に係る取組について

平成 27 年 3 月 6 日
市長 公 室

本市が、国からの委託を受けてとり進めてきた新たな広域連携モデル構築事業の今年度の取組が、平成 27 年 2 月末をもって完了したことから、その概要について報告するものである。

1 モデル構築事業の取組内容

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

ア 盛岡広域圏の経済戦略（案）の取りまとめ

盛岡広域圏の経済活動の活性化に向け、圏域の特徴や課題等を明らかにするとともに、今後取り組むべき方向性や具体的方策を盛岡広域圏経済戦略（案）として取りまとめた（別添資料 1-1 及び 1-2 のとおり）。

イ 盛岡広域圏の経済戦略の策定に向けた有識者による会議の設置

盛岡広域圏の経済戦略を検討するに当たり、産学金官民の有識者から意見を聴くため、盛岡広域圏経済戦略策定懇話会（委員 15 人）を設置し、5 回の会議を開催した。

ウ 盛岡広域圏の経済戦略の策定に向けた社会経済動態調査（業務委託）

盛岡広域圏の経済戦略を検討するに当たり、基礎的情報を得るため、民間シンクタンクへの委託により、社会経済動態に係る調査・分析を行った。

(2) 高次の都市機能の集積

- ・小児救急医療の充実及び 24 時間受診可能な救急医療体制の再構築に向けた調査 など

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ・スポーツ施設の効率的かつ効果的な配置と活用についての検討
- ・盛岡市消費生活センターでの広域的な相談対応 など

2 経過と今後の取組

別添資料 2 のとおり

3 連携中枢都市圏構想の制度概要

(1) 連携中枢都市となりうる都市

ア 地方圏の指定都市，新中核市（人口 20 万以上）

イ 昼夜間人口比率 1 以上

(2) 連携中枢都市圏の形成手続き

ア 連携中枢都市宣言

中心都市が、近隣市町村と連携して、圏域全体の将来像を描き、圏域全体の経済をけん引し圏域の住民全体の暮らしを支えるという役割を担う意思を有することを表明するもの。

イ 連携協約の締結

連携中枢都市と連携市町村が、圏域全体の方向性、連携する分野、役割を規定するもの。議会の議決に基づき締結・変更される。

ウ 連携中枢都市圏ビジョンの策定

連携中枢都市が、連携協約に基づく具体的取組（期間・規模）について、近隣市町村との協議を経て定めるもの。

(3) 財政措置

別添資料3のとおり

(4) その他

地方中枢拠点都市圏構想推進要綱の一部改正(平成27年1月28日(総行市第4号))により、「地方中枢拠点都市」の名称が、「連携中枢都市」と改められた。

【参考：取組経過】

平成26年4月7日	新たな広域連携モデル構築事業の公募開始
4月23日	盛岡広域首長懇談会事務検討会議
5月1日	盛岡広域首長懇談会
5月8日	新たな広域連携モデル構築事業へ申請
6月27日	新たな広域連携モデル構築事業の採択
7月31日	総務省と盛岡市がモデル構築事業に係る委託契約締結
8月22日	盛岡広域首長懇談会事務検討会議
8月25日	国が地方中枢拠点都市圏推進要綱を制定
9月1日	第1回盛岡広域圏経済戦略策定懇話会
9月～10月	圏城市町ヒアリング
10月27日	第2回盛岡広域圏経済戦略策定懇話会
10月28日～29日	圏域8市町広域連携担当者による定住自立圏先進地の合同視察（青森県八戸市）
11月21日	盛岡広域首長懇談会
11月28日	第3回盛岡広域圏経済戦略策定懇話会
平成27年1月8日	第4回盛岡広域圏経済戦略策定懇話会
1月26日	盛岡広域首長懇談会事務検討会議
2月4日	第5回盛岡広域圏経済戦略策定懇話会
2月6日	盛岡広域首長懇談会
2月末	国へモデル事業に係る実績報告

盛岡広域圏経済戦略（案）概要版

『チャレンジと共創による、100年後も元気な、希望のふるさと盛岡広域圏』

構成市町：盛岡市・八幡平市・滝沢市・雫石町・葛巻町・岩手町・紫波町・矢巾町

策定の趣旨

連携中枢都市圏の形成手続として、今後、都市圏の中長期的な将来像や具体的取組などを盛り込んだ「連携中枢都市圏ビジョン」を策定する必要があるが、盛岡広域圏経済戦略は、「連携中枢都市圏ビジョン」へ反映させることを念頭に、その中でも特に重要な視点の一つとなる経済活動の活性化に関して、盛岡広域圏の目指す姿や戦略産業を検討したものである。

第1 盛岡広域圏の社会経済動向

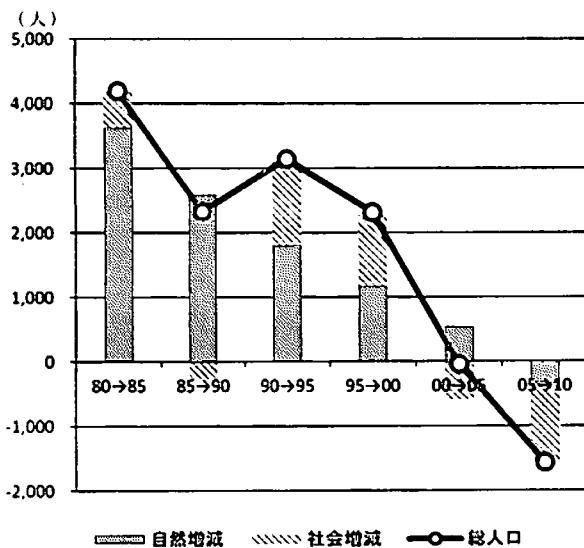
◆人口の推移

盛岡広域圏の人口は、平成12年の490,736人をピークに減少に転じている。2000年代前半（H12年頃）に社会増減がマイナスに転じ、2000年代後半（H17年頃）には、社会増減のマイナス幅が大きくなるとともに、自然増減もマイナスに転じている。

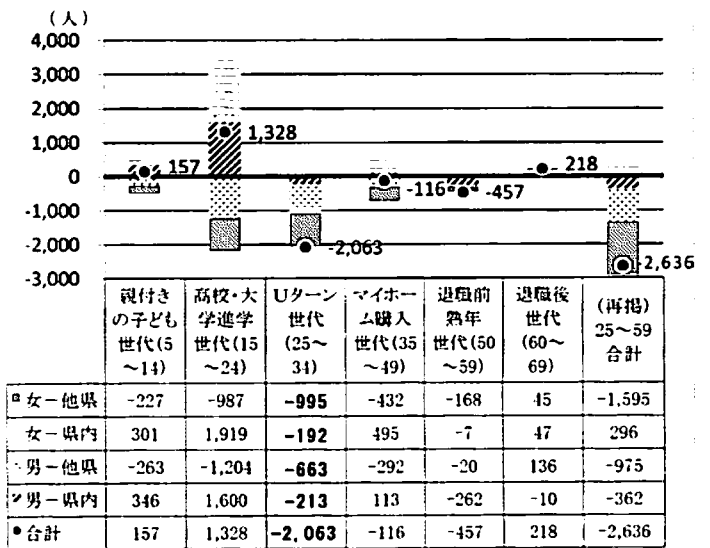
平成17年～22年の社会移動の状況を年代別に見ると、高校・大学への進学世代で1,328人の流入があるが、就職期に転出し、またUターン世代がUターンしない傾向が伺える。

移動地域別では、県内と青森・秋田両県から流入し、首都圏・宮城県に流出している。

盛岡広域圏の過去の人口増減（1年当たり換算）



盛岡広域圏の人口の社会移動の状況（H17～22）



出典：「岩手県人口動態統計」より、鼎日本経済研究所作成

出典：「平成22年国勢調査」より、鼎日本経済研究所作成

◆人口の推計

単位：人

	H22年	H32年	H42年	H52年
盛岡市	298,348	287,606	268,023	243,930
八幡平市	28,680	24,402	20,251	16,465
滝沢市	53,857	54,598	53,453	50,730
雫石町	18,033	15,867	13,515	11,254
葛巻町	7,304	5,915	4,679	3,631
岩手町	14,984	12,715	10,564	8,604
紫波町	33,288	31,377	28,796	25,902
矢巾町	27,205	25,780	23,880	21,508
合計	481,699	458,260	423,161	382,024

出典：「日本の地域別将来推計（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より盛岡市作成

盛岡広域圏の人口は、平成52年に382,024人となり、平成22年の481,699人と比較して20.7%減となる。年代別では、0～19歳までが約4万人（44.1%）減と減少が著しく、20～59歳までの社会の担い手となる層でも8万5千人（34.5%）減が見込まれている。

一方で、70歳以上は、3万3千人（40.4%）増となっており、少子高齢化がますます進むと推計されている。

◆主な産業等の現状

農林業	多様な立地条件を生かし、米、園芸、果樹、畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農畜産物の算出額は、岩手県全体の約3割を占めている。林業については、岩手県は、素材生産量は全国第3位となっており、盛岡広域圏は、県全体の素材生産量16.2%を占めている。
製造業等	製造業の製造品出荷額は2,715億円（平成24年）で、県南振興圏と比較して差がある。付加価値額の内訳では、食料品製造業が全体の約1/3を占めるが、一人当たり付加価値額は、全国平均及び域内の他産業と比べて低い。
観光	観光客入込数は、東日本大震災により一時的に落ちんだが、現在は、回復基調にある。外国人観光客については、東日本大震災で大きく落ち込んだ後、回復傾向にあり、最も多い台湾からの観光客は順調に回復してきている。
小売業	小売業年間販売額が4,729億円（平成24年）で県全体の41.6%となっており、小売業が金額・割合ともに圏域の産業の中心と言えるが、経年推移では減少傾向にある。
雇用	雇用情勢は、復興需要等を背景に、改善の動きが継続している一方で、人手不足感が強まっている。 デジタルコンテンツ分野に関連した教育を実施している大学等の就職者のうち、約6割が県外に流出している（平成24年度）。
エネルギー	豊富な自然資源を生かして、太陽光発電、バイオマス、地熱などの再生可能エネルギーの活用が進められており、民間研究機関の調査によれば、岩手県の再生可能エネルギーによるエネルギー自給率は、全国第7位であり、市町別では、平石町、葛巻町、八幡平市が県内の上位3位までを占めている。

第2 盛岡広域圏の特徴及び課題

1 豊富な地域資源

- ・多様な立地条件に支えられた園芸作物・ブランド牛肉などの農畜産物
- ・美しい自然景観、多様なニーズに応えられる観光資源
- ・歴史・風土に育まれた地場産品
- ・再生可能エネルギーとして利用可能な森林

学術研究機関や産業支援施設、金融機関が集積し、産学金官民の有機的なネットワークを生かした新産業創出などへの支援体制が整備されている。

2 高等教育機関の集積と産学金官連携の実績

特徴

3 地域文化型の食品関連産業の発展

パン製造業、麺類製造業、清酒製造業に代表される地域の食文化と密接に関連した食品関連産業が発展。
地域に根ざした特色ある有力事業者が集積していることによるものとみられる。

東北新幹線やJR各線、IGRいわて銀河鉄道及び東北縦貫自動車道・東北縦貫自動車道八戸線、一般国道4号、46号、106号などの広域幹線道路などにより、北東北の広域交通ネットワークの結節点となっている。

4 交通の結節点

課題

1 若年層の域外流出

進学世代で流入超過となるが、就職期に転出し、Uターンしない傾向。主な転出先は、首都圏・宮城県。

ITの関連産業の振興は、若年層定着の切り札と期待されるが、圏域のIT技術者を養成する大学・専門学校卒業生は、県外への流出が多い状況。

2 国際リニアコライダーの実現を見据えた産業振興・人材育成

将来、ILCが北上サイトに立地された場合、盛岡広域圏においても、地域経済の活性化や雇用創出、教育、文化など、さまざまな分野で波及効果があるものと見込まれる。ILCの実現を見据えた産業振興策や人材育成を広域圏全体として、検討する必要がある。

3 主な産業分野の課題

農林業

- ・高齢化や後継者不足の深刻化
- ・6次産業化、地産地消の推進、販路拡大
- ・新規就農の受入態勢の充実
- ・管理されていない私有林の増加
- ・森林所有者の林業への関心の低下

製造業等

- ・製造品出荷額等は減少傾向
- ・圏域の主要な業種は労働生産性が低い
- ・新製品開発等に対する支援・人材の育成が求められている。
- ・高度IT技術者の域外流出

観光業

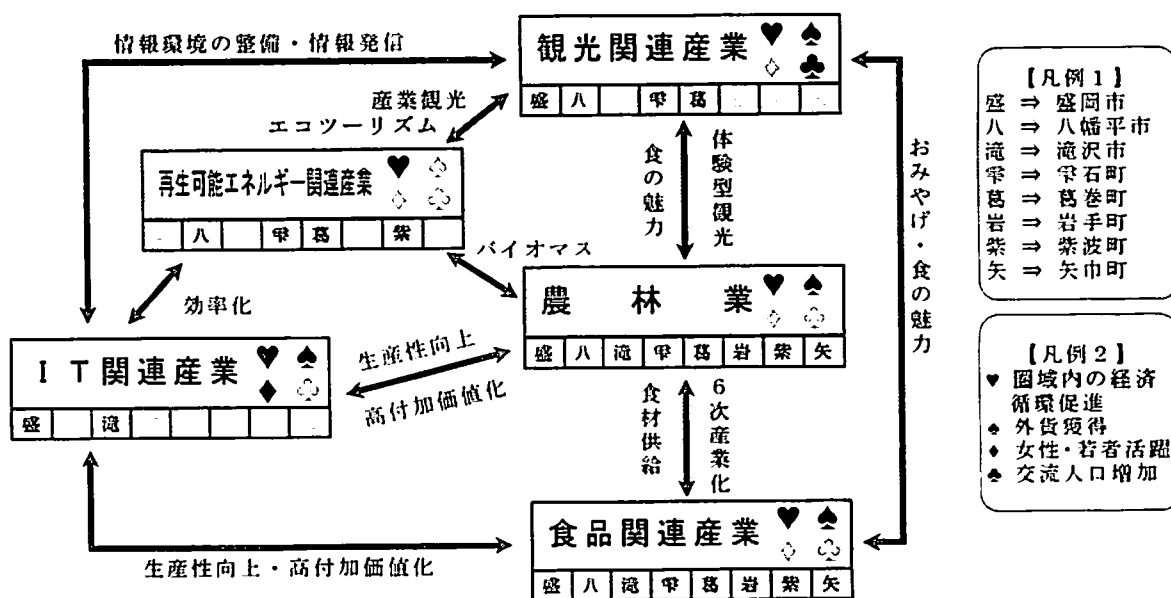
- ・2次交通の整備
- ・Wi-Fiスポットの整備など外国人観光客の受入環境の整備
- ・圏域の特徴を生かしたニューツーリズムの振興

小売業

- ・小売業の多くは、圏域内の住民・法人向を顧客とするものであり、人口増加により成長が支えられてきた側面がある。今後は、域外への移出や観光業との連携が必要

第3 経済戦略

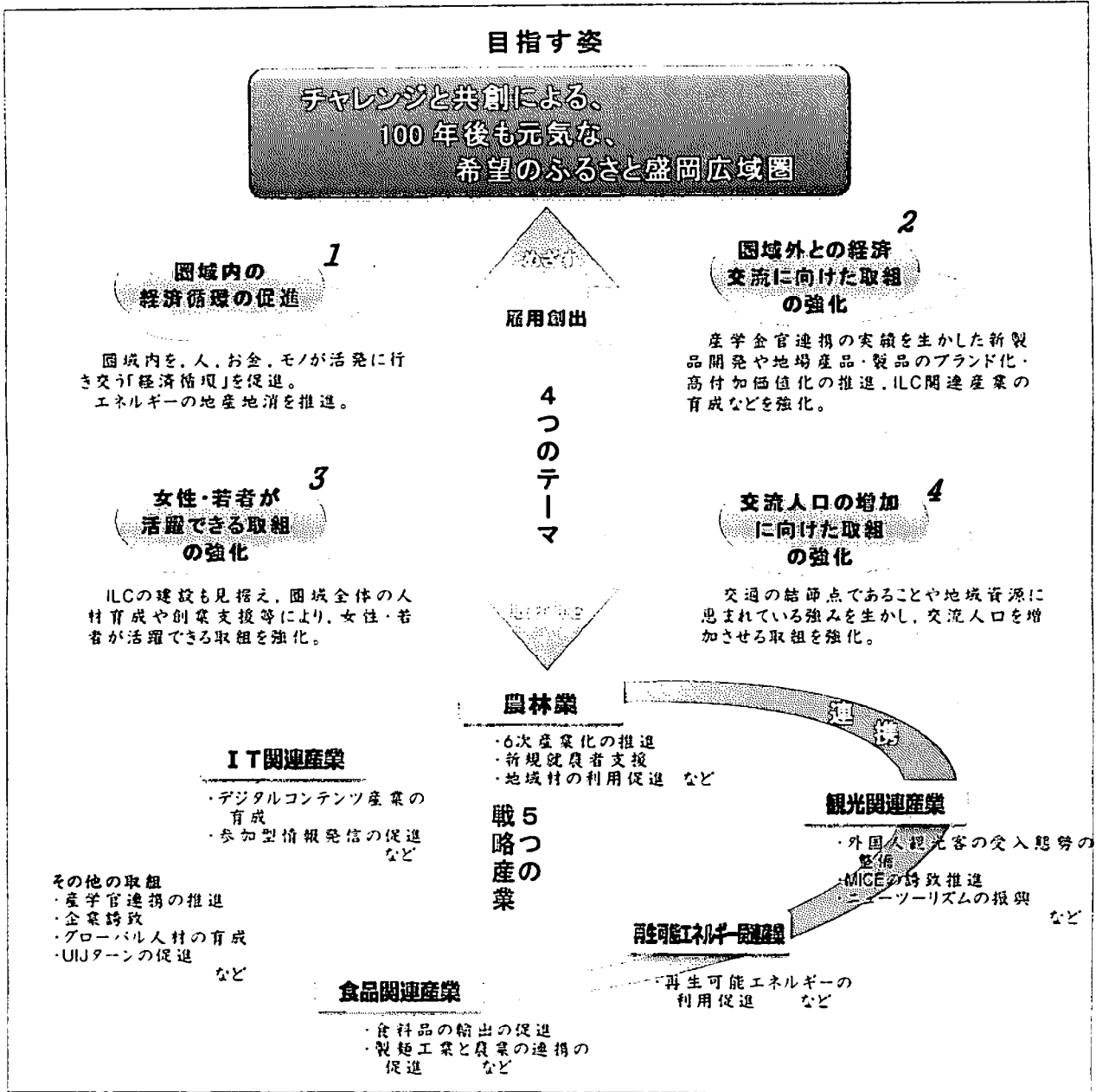
◆戦略産業間の連関図



※市町名(略記)の黒太字は、各産業において中心的な役割を担うことを表す。
 ※♥♦♠♣の濃い色は、4つのテーマへの寄与度が高い産業であることを表す。

◆盛岡広域圏経済戦略の全体像

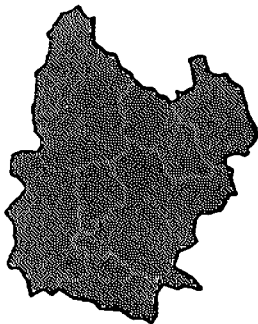
圏域には、多様でバランスの取れた自然、文化、歴史などの地域資源及び企業、研究機関、高度人材等の集積があることから、この強みを生かして、多くの企業・人が新たな事業や製品開発などにチャレンジし、共に力を合わせ、切磋琢磨しながら、高付加価値の製品・サービス等を生み出すことで、100年後の未来においても、圏域に暮らす人々が、希望とふるさとを愛する心を持ち続ける圏域の形成を目指す。



◆取組期間及び推進体制

この経済戦略は、今後、連携中枢都市圏の形成を図るために策定する予定である連携中枢都市圏ビジョンと併せて推進を図る必要があることから、取組期間は連携中枢都市圏ビジョンの取組期間に合わせて調整を図るものとし、また、推進体制についても、連携中枢都市圏の推進体制において進捗管理等を行うことを検討する。

盛岡広域圏経済戦略 (案)



フレジと共創による、
100年後も元気な、
希望のふるさと盛岡広域圏

平成 27 年 月
盛 岡 市

目 次

策定の趣旨	1
第1 盛岡広域圏の社会経済動態	
I 対象地域	2
II 盛岡広域圏の人口動態	
1 人口の概況	3
2 人口の推移	3
3 人口推計	12
III 盛岡広域圏の経済動態	
1 産業構造	14
2 農林業の現状	26
3 製造業等の現状	29
4 観光の現状	33
5 小売業の現状	36
6 雇用の現状	37
7 エネルギーの現状	40
第2 盛岡広域圏の特徴及び課題	
I 盛岡広域圏の特徴	
1 豊富な地域資源	41
2 高等教育機関等の集積と産学金官連携の実績	41
3 地域文化型の食料品製造業の発展	41
4 交通の結節点	42
II 課題	
1 若年層の域外流出	43
2 国際リニアコライダーの実現を見据えた 産業振興・人材育成	43
3 主な産業分野の課題	43
第3 経済戦略	
I 目指す姿	45
II 戦略の方向性	45
III 戦略産業	47
IV 具体的施策	51
V この戦略を実行するために	57
資料編	59

策定の趣旨

我が国の総人口は、今後、過去に類をみない勢いで減少し、また、高齢化率も大幅に上昇することが見込まれています。

盛岡広域圏においても、平成 52 年の推計人口は 382,024 人となり、平成 22 年の 481,699 人と比較して 20.7%の減少が見込まれます。年代別では、20～59 歳までの社会の担い手となる層において、8 万 5 千人 (34.5%) 減が見込まれています。一方で、70 歳以上は、3 万 3 千人 (40.4%) 増となっており、少子高齢化がますます進むことが推測されています (いずれも平成 25 年 3 月国立社会保障・人口問題研究所の推計)。

人口減少・少子高齢化の影響は、経済活動や地域コミュニティ活動が停滞したり、生活に必要な社会サービスの十分な提供が困難になるなど、私たちの生活のあらゆる場面に生じることが予想されています。

こうした中であっても、経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、国は、相当の規模と中核性を備える圏域の中小都市が近隣の市町村と連携して「地方が踏みとどまるための拠点」を形成することをねらいとした「連携中枢都市圏構想」を制度化しました。

これまで、求心力のある中核的な都市圏の形成や構成団体の一体的な発展及び住民福祉の向上を図るため「盛岡広域首長懇談会」を設置して、企業誘致や観光振興などに共同で取り組んできた盛岡広域圏では、今般、国が地方中枢拠点都市圏構想の先行的なモデルを作るために実施した「新たな広域連携モデル構築事業」に手を挙げ、全国に先駆けてこの取組を推進してきたところです。

連携中枢都市圏の形成に向けては、その手続として、都市圏の中長期的な将来像や具体的取組などを盛り込んだ「連携中枢都市圏ビジョン」を策定する必要があります。

この経済戦略は、その中でも特に重要な視点の一つとなる経済活動の活性化について、現状分析や課題抽出を行うとともに、盛岡広域圏の目指す姿や戦略産業を定め、その内容を「連携中枢都市圏ビジョン」に取り込むために策定するものです。

第1 盛岡広域圏の社会経済動態

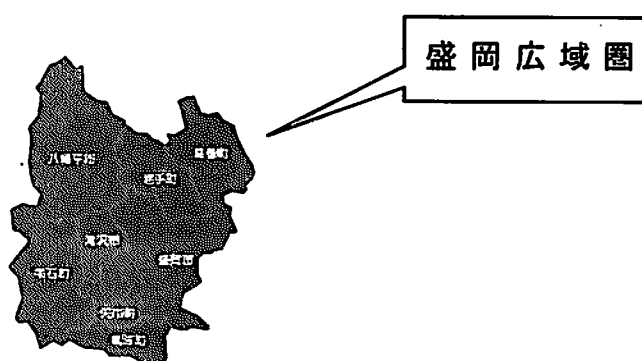
I 対象地域

盛岡広域圏は、盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町の3市5町で構成しています。

圏域の人口は481,699人、面積は3,642k㎡で、人口では、北東北の5つの広域圏（青森広域圏325,458人、八戸広域圏335,415人、弘前広域圏305,342人、秋田広域圏416,186人）の中でもっとも多くなっています（各圏域を構成する市町村については、9頁の（注）を参照のこと）。

圏域では、共通する行政課題に連携して取り組むことにより、求心力のある中核的な都市圏の形成、構成団体の一体的な発展及び住民福祉の向上を図るため、平成20年から、「盛岡広域首長懇談会（発足当初の名称は、盛岡広域市町村長懇談会）」を設置し、企業誘致、観光振興などに共同で取り組んできました。

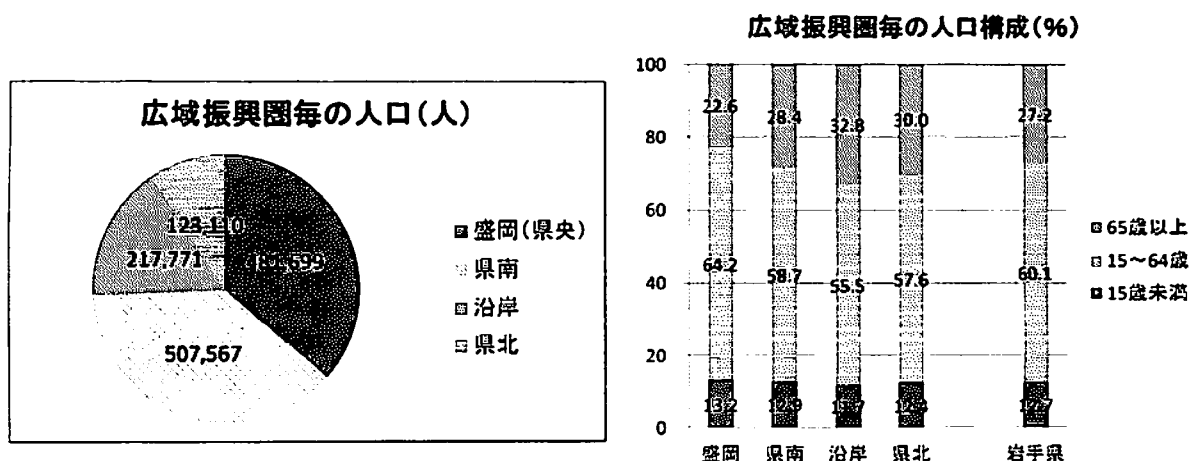
産業振興の分野では、圏域における産業集積の形成や活性化に資するため、「盛岡広域地域産業活性化協議会」を平成19年に設置し、また、観光分野では、盛岡広域圏と宮古市など隣接する4市7町1村で「盛岡・八幡平広域観光推進協議会」を設置し、連携した取組を推進してきました。



II 盛岡広域圏の人口動態

1 人口の概況

盛岡広域圏には、481,699人の人口があり、岩手県全体の人口の36.2%を占めています（平成22年国勢調査）。また、現状では、他の圏域と比べ高齢化率が最も低くなっています。



出典：「平成22年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成

2 人口の推移

(1) 概況

盛岡広域圏の人口は、岩手県全体では平成7年をピークに減少に転じているのに対し、平成12年の490,736人をピークに減少に転じています。

盛岡広域圏の各市町においては、平成12年を境に減少に転じている中で、滝沢市、紫波町、矢巾町において人口の増加が続いています。特に滝沢市と矢巾町の人口増加が顕著であり、昭和60年から平成22年の増加率で見ると、滝沢市が69.7%、矢巾町が45.4%の増加となっています。

自然増減と社会増減の別で見ると、まず、2000年代前半（平成12年頃）に社会増減がマイナスに転じ、さらに2000年代後半（平成17年頃）には、社会増減のマイナス幅が大きくなるとともに、自然増減もマイナスに転じています。

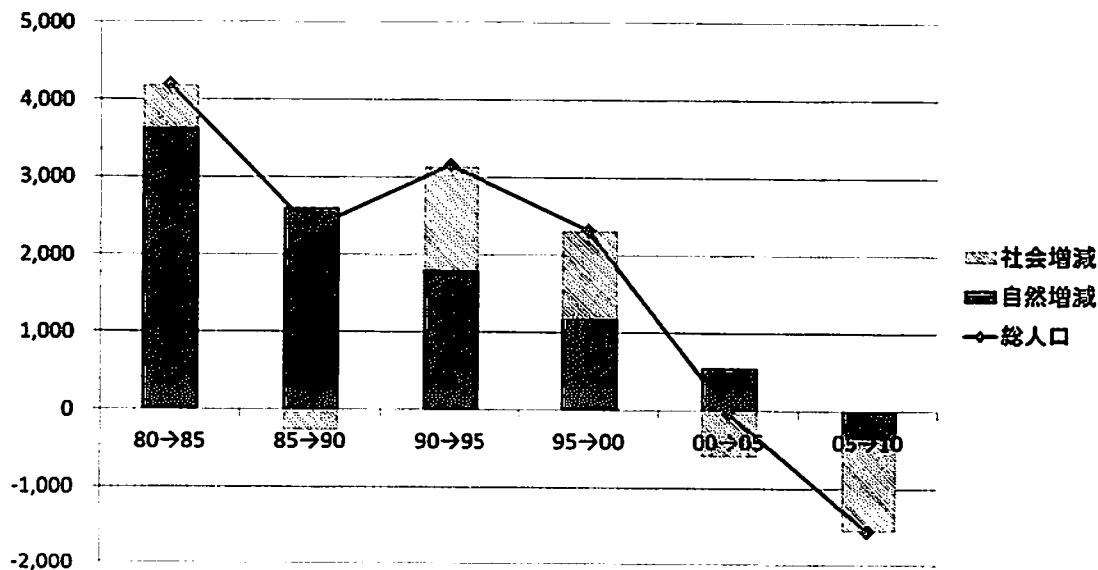
盛岡広域圏の人口の推移

(単位：人)

区分	1985年 (S60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	1985→2010 増加率	2000→2010 増加率
盛岡市	287,312	292,632	300,723	302,857	300,746	298,348	3.8%	-1.5%
八幡平市	33,770	33,287	32,751	32,485	31,079	28,680	-15.1%	-11.7%
滝沢市	31,733	38,108	44,189	51,241	53,560	53,857	69.7%	5.1%
雫石町	19,127	19,013	19,373	19,750	19,055	18,033	-5.7%	-8.7%
葛巻町	11,231	10,364	9,536	8,725	8,021	7,304	-35.0%	-16.3%
岩手町	19,885	19,141	18,264	17,372	16,254	14,984	-24.6%	-13.7%
紫波町	28,892	29,856	31,311	33,038	33,692	33,288	15.2%	0.8%
矢巾町	18,714	19,920	21,919	25,268	27,085	27,205	45.4%	7.7%
盛岡広域圏	450,664	462,321	478,066	490,736	489,492	481,699	6.9%	-1.8%
岩手県	1,433,611	1,416,928	1,419,505	1,416,180	1,385,041	1,330,147	-7.2%	-6.1%

出典：「国勢調査」より盛岡市作成

過去の人口増減(1年当たり換算)



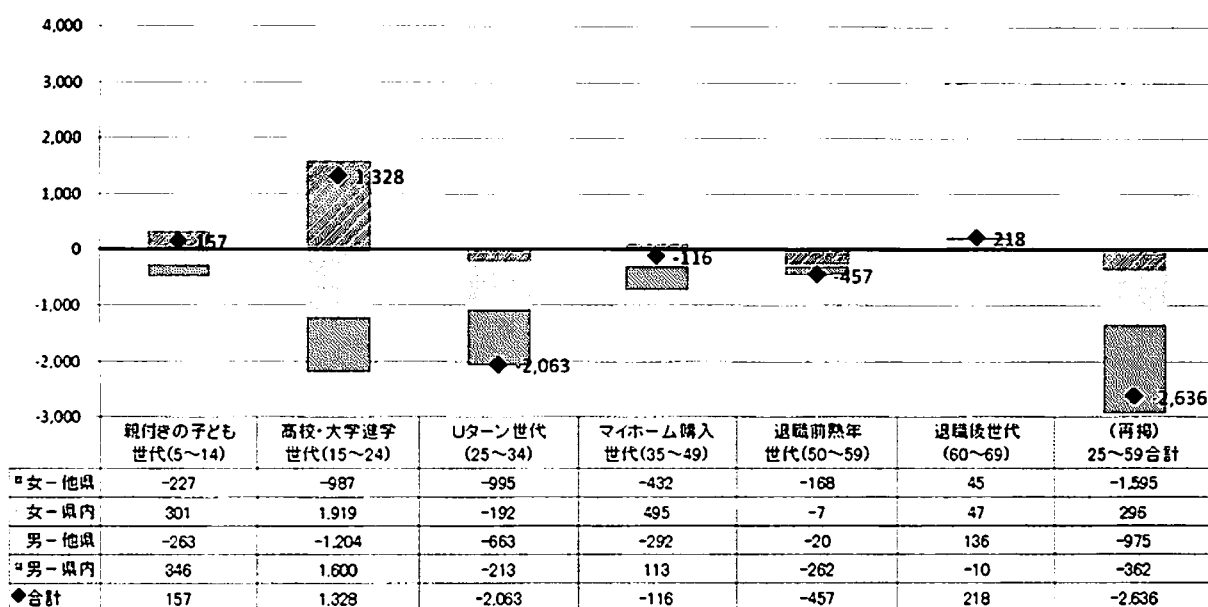
出典：「岩手県人口動態統計」(岩手県環境保健研究センター)より、財団法人日本経済研究所作成

(2) 社会移動の状況

平成17年～平成22年における盛岡広域圏の社会移動の状況を年代別に見ると、高校・大学への進学世代で1,328人の流入がありますが、就職期に転出し、またUターン世代がUターンしない傾向(2,063人の流出)が伺えます。

また、男女別及び移動先別では、県外に対しては、退職世代以外は、男女ともに転出超過になっており、県内に対しては、女性は概ね流入傾向にあり、男性は進学世代とマイホーム購入世代に流入した後、流出に転じています。

社会移動の状況（盛岡広域圏）



出典：「平成22年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成

構成市町ごとに見ると、盛岡市は、盛岡広域圏と同様に、就職期の流出が目立っています。また、男女別及び移動先別でも圏域全体の傾向と同様の動きになっています。

八幡平市は、男女・県内外ともに、ほぼ全世代にわたって流出していますが、退職世代に若干の流入が見られます。

滝沢市は、ほぼ全世代にわたって流入していますが、Uターン世代のみが流出しています。男女別及び移動先別では、県外に対しては男女ともにほぼ全世代にわたって流出し、県内に対しては男女ともに全世代で流入しています。

雫石町は、進学世代と就職期を中心に男女・県内外ともに流出しています。

葛巻町は、進学世代に男女・県内外ともに流出した後、県外からは男女ともに流入しています。

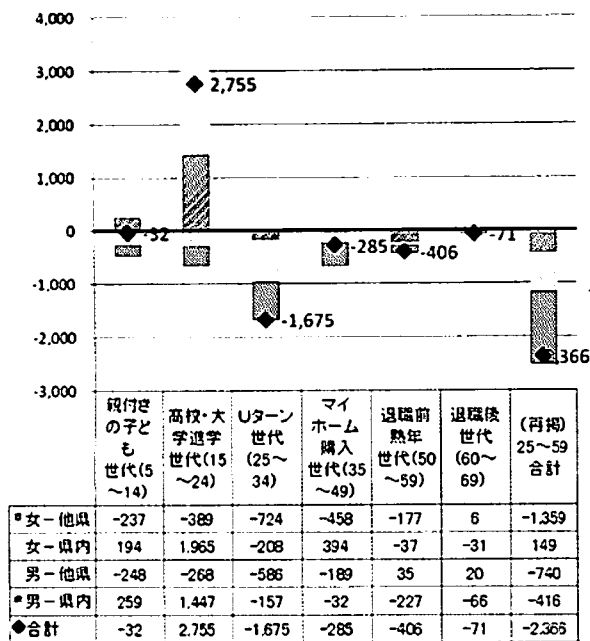
岩手町は、男女・県内外ともに全世代にわたって流出しています。

紫波町は、進学世代に男女・県内外ともに流出した後、Uターン世代以降に県内から流入しています。

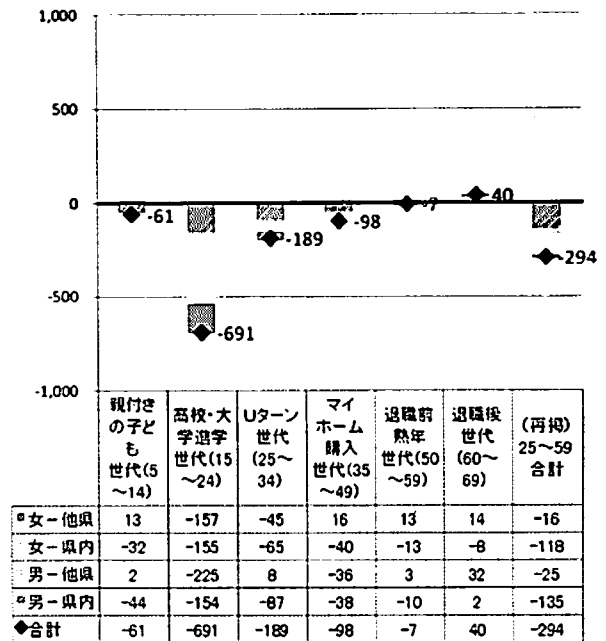
矢巾町は、進学世代に県外へ流出していますが、その後、ほぼ全世代にわたって流入しており、就職期の流入超過人数は8市町で最大です。

社会移動の状況（構成市町）

盛岡市

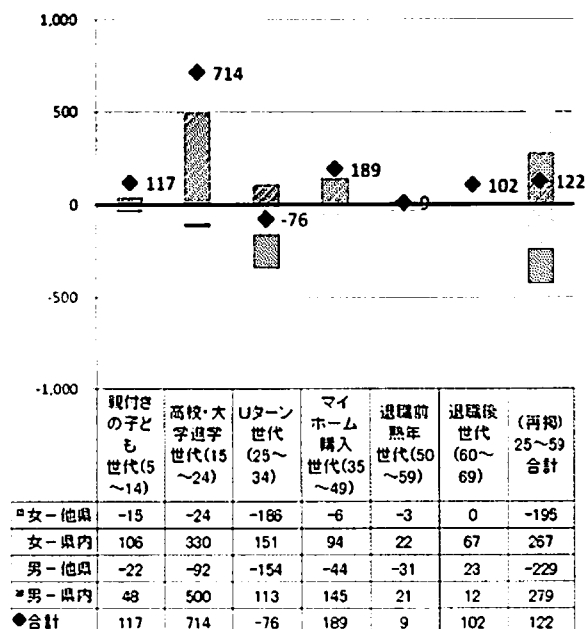


八幡平市

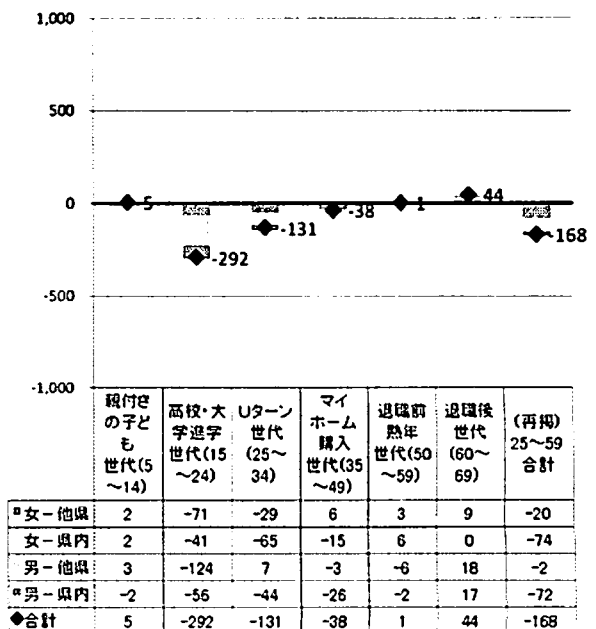


出典：「平成22年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成

滝沢市



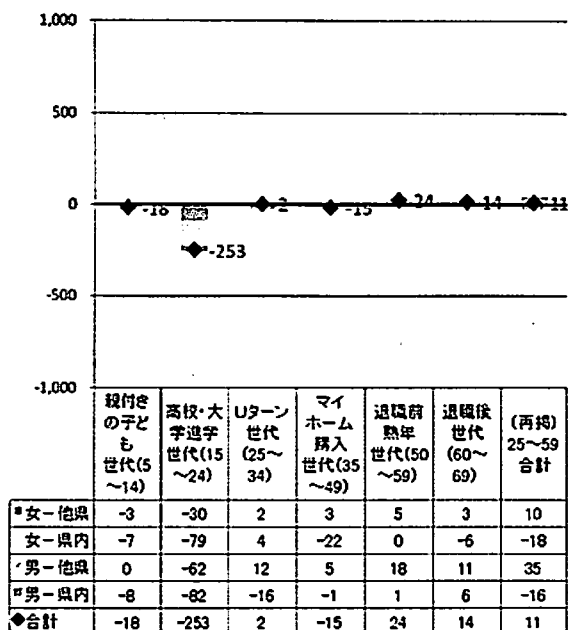
雫石町



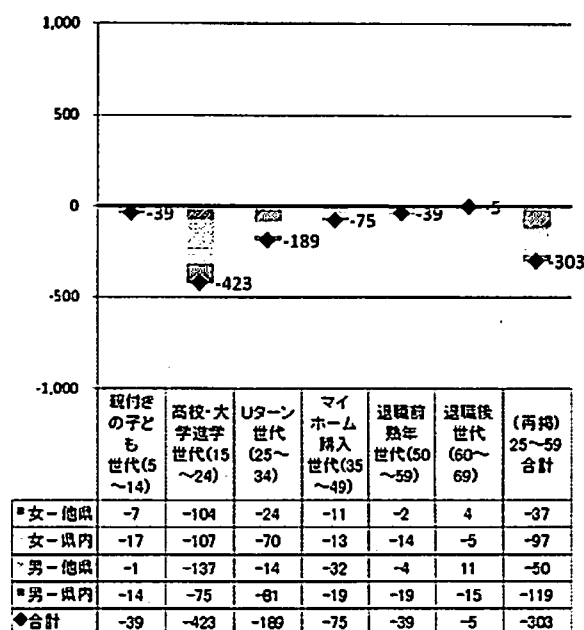
出典：「平成22年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成

社会移動の状況（構成市町）

葛巻町

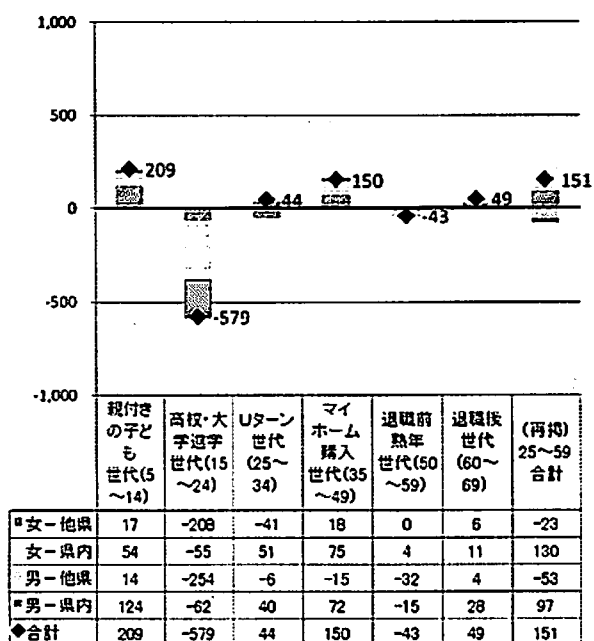


岩手町

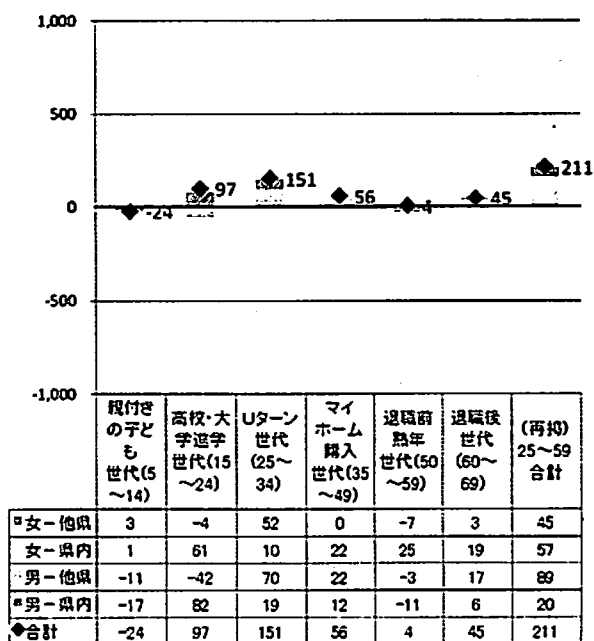


出典：「平成22年国勢調査」より、財団法人日本経済研究所作成

紫波町



矢巾町

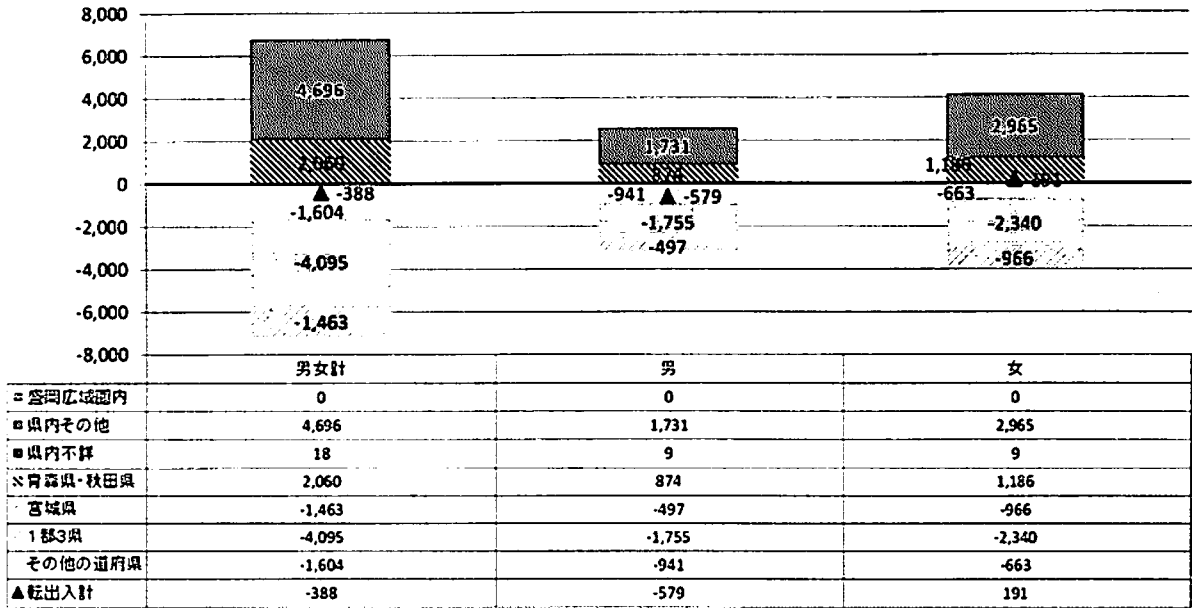


出典：「平成22年国勢調査」より、財団法人日本経済研究所作成

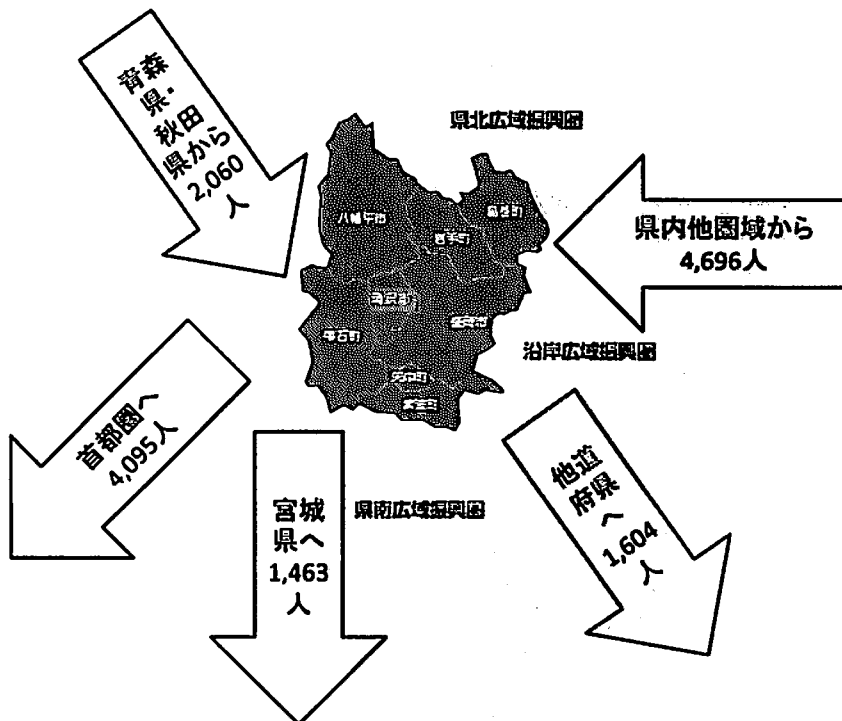
(3) 移動地域別社会移動

盛岡広域圏の社会移動を移動地域別に見ると、男女とも、県内と青森・秋田両県から流入し、首都圏・宮城県に流出しており、また、増減数は、いずれも男性よりも女性の方が多くなっています。特に、宮城県へ流出する女性の割合は、男性の約2倍になっています。

移動地域別社会移動（盛岡広域圏）



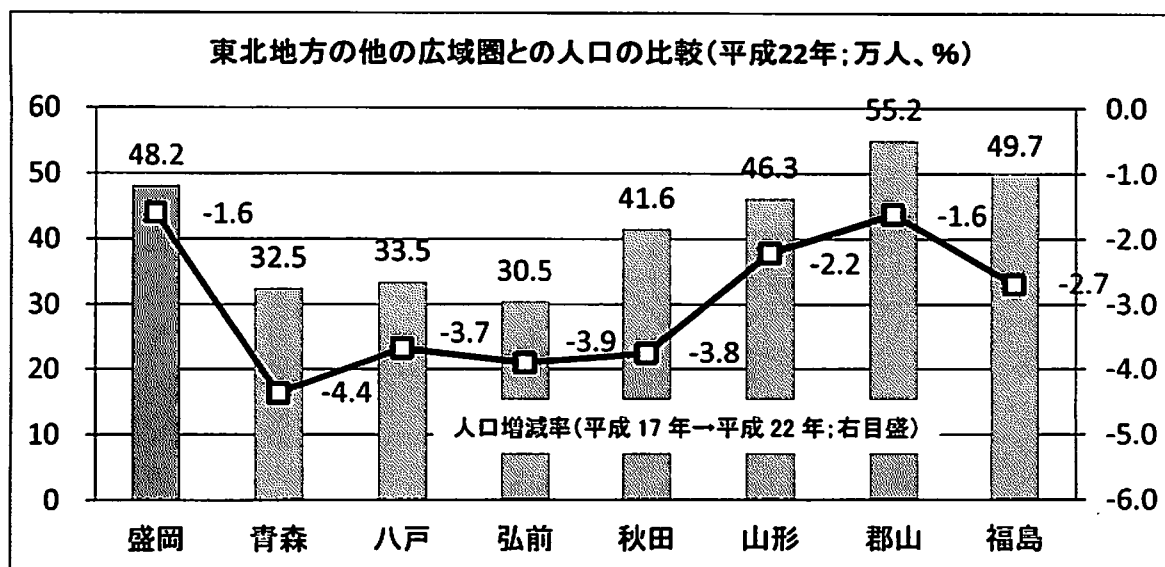
出典：「平成 22 年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成



出典：「平成 22 年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成

(4) 東北地方の他の広域圏との比較

盛岡広域圏は、北東北の広域圏の中では最大の人口を擁し、人口減少率も低い水準となっています。



出典：「平成22年国勢調査」より、財団法人日本経済研究所作成

(注)各広域圏の市町村は、経済産業省「工業統計調査」における「工業地区」と一致させ、下記の通りとしています。

(以下、本文書において、東北地方の他の広域圏と比較する場合は、同様です)

青森：青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町

八戸：八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村

弘前：弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町

秋田：秋田市、男鹿市、潟上市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村

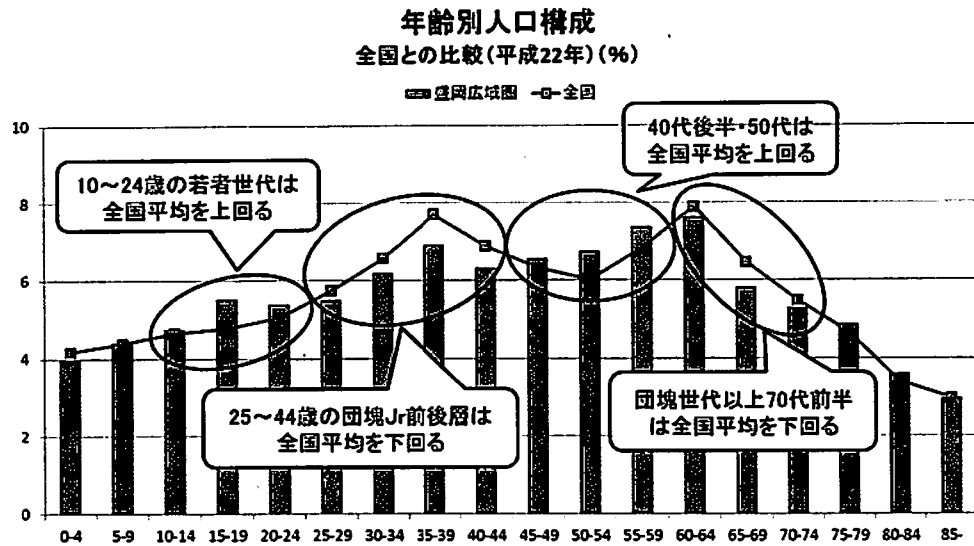
山形：山形市、寒河江市、上山市、天童市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町

郡山：郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

福島：福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村

(6) 全国との比較

盛岡広域圏の人口構成（平成 22 年）の全国平均との比較では、10～24 歳の若者世代と 40 代後半・50 代で全国平均を上回っていますが、25～44 歳の世代で全国平均を下回っています。



出典：「平成 22 年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成

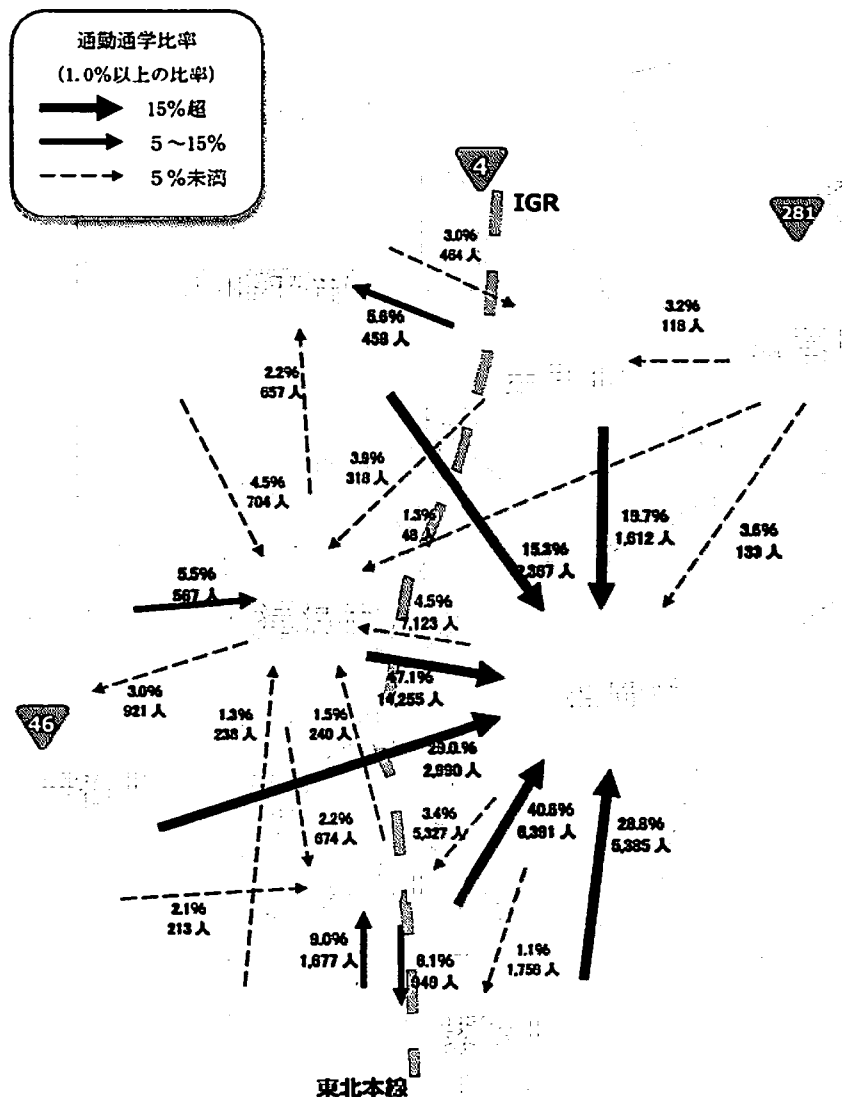
(7) 通勤通学比率

盛岡広域圏の通勤通学比率は下図のとおりであり、盛岡市への通勤通学の割合の高い順に、滝沢市 47.1%、矢巾町 40.8%、雫石町 29.0%となっているほか、葛巻町を除く 7 市町が、15%を超えています。

盛岡市を除いた市町間では、紫波町から矢巾町が 9.0%、その逆の矢巾町から紫波町が 6.1%、雫石町から滝沢市が 5.5%、岩手町から八幡平市が 5.6%と高くなっています。

また、盛岡市の昼夜間人口比率は、1.0638 となっており、近隣と同じ規模の都市圏（青森市 1.0173、秋田市 1.0463、福島市 1.0345、山形市 1.0749）と比べても高い水準にあることから、求心性の高い圏域であると言えます。

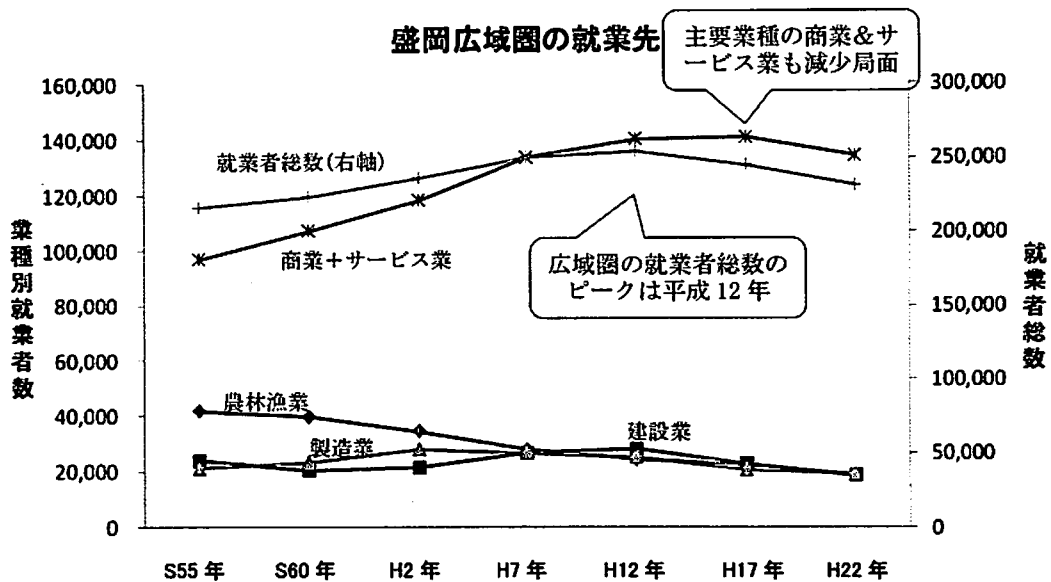
盛岡広域圏の通勤通学比率



出典：「平成 22 年国勢調査」より、盛岡市作成

(8) 就業者数の推移

盛岡広域圏の就業者総数のピークは平成12年です。平成17年の減少は、主に社会移動(流出)によるものですが、平成22年には自然減が加わり、減少に拍車がかかっています。このことが人手不足の背景になっていると考えられます。



出典：「平成22年国勢調査」より、(株)日本経済研究所作成

3 人口推計

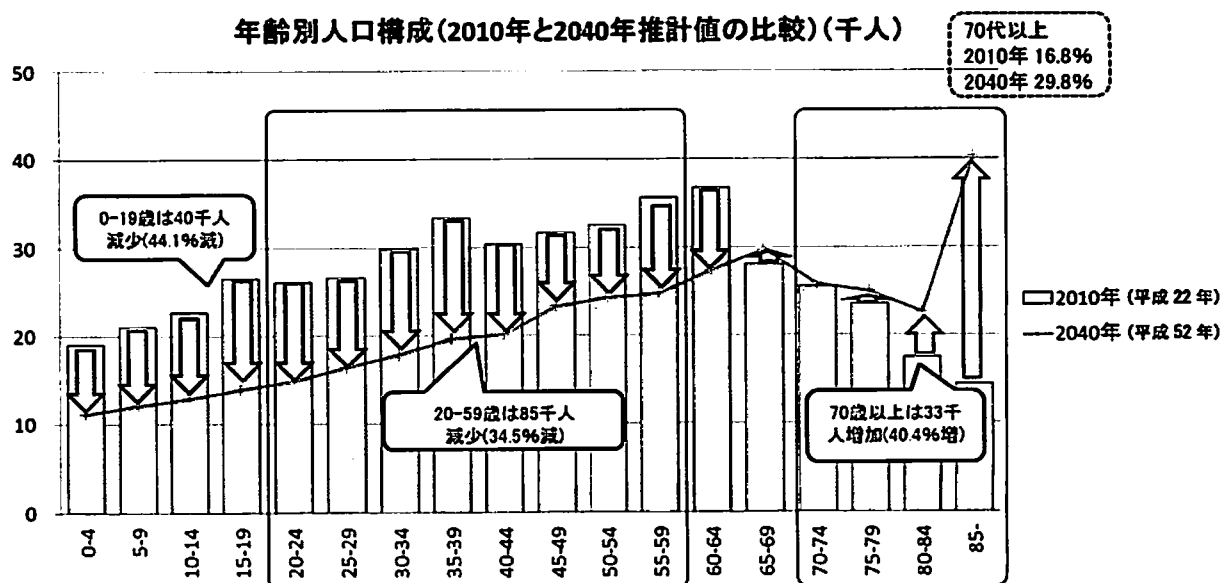
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると平成52年(2040年)に盛岡広域圏の人口は、382,024人となり、平成22年の481,699人と比較して20.7%の減となります。

年代別では、0～19歳までが約4万人(44.1%)減と減少が著しく、20～59歳までの社会の担い手となる層でも8万5千人(34.5%)減が見込まれています。一方で、70歳以上は、3万3千人(40.4%)増となっており、少子高齢化がますます進むことが推測されています。

盛岡広域圏の人口推計

	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)
盛岡市	298,348	294,998	287,606	278,398	268,023	256,599	243,930
八幡平市	28,680	26,487	24,402	22,302	20,251	18,329	16,465
滝沢市	53,857	54,539	54,598	54,229	53,453	52,291	50,730
雫石町	18,033	17,011	15,867	14,679	13,515	12,380	11,254
葛巻町	7,304	6,586	5,915	5,276	4,679	4,136	3,631
岩手町	14,984	13,811	12,715	11,620	10,564	9,563	8,604
紫波町	33,288	32,435	31,377	30,138	28,796	27,393	25,902
矢巾町	27,205	26,522	25,780	24,881	23,880	22,762	21,508
合計	481,699	472,389	458,260	441,523	423,161	403,453	382,024

出典：「日本の地域別将来推計（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より盛岡市作成



出典：「日本の地域別将来推計（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より、盛岡経済研究所作成

Ⅲ 盛岡広域圏の産業の動向

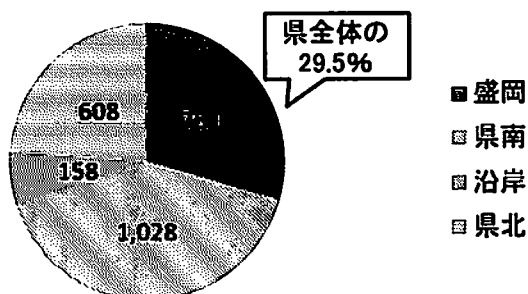
1 産業構造

(1) 産出額等

盛岡広域圏の農業の産出額は751億円で岩手県全体の29.5%、製造品出荷額は2,715億円で県全体の12.2%、小売業年間販売額は4,729億円で県全体の41.6%となっており、小売業が金額・割合ともに圏域の産業の中心となっています。

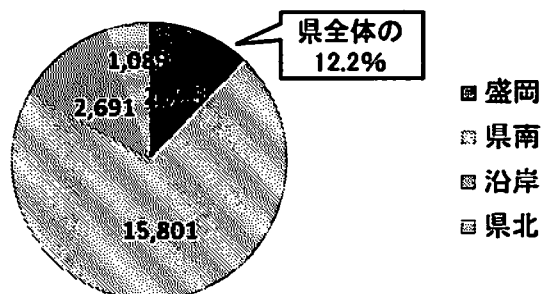
一方、製造業は県南振興圏が70.3%を占めており、盛岡広域圏は、県南地域に次いで2番目の比率ですが、県全体の比率は低くなっています。

広域振興圏毎の農業産出額
(平成18年:億円)



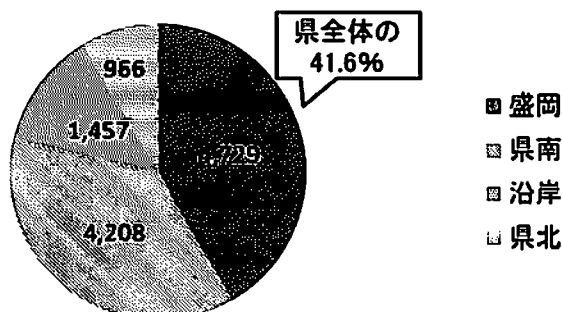
出典:「生産農業所得統計(平成18年)」より、㈱日本経済研究所作成

広域振興圏毎の製造品出荷額等
(平成24年:億円)



出典:「平成24年工業統計調査」より、㈱日本経済研究所作成

広域振興圏毎の小売業年間販売額
(平成24年:億円)



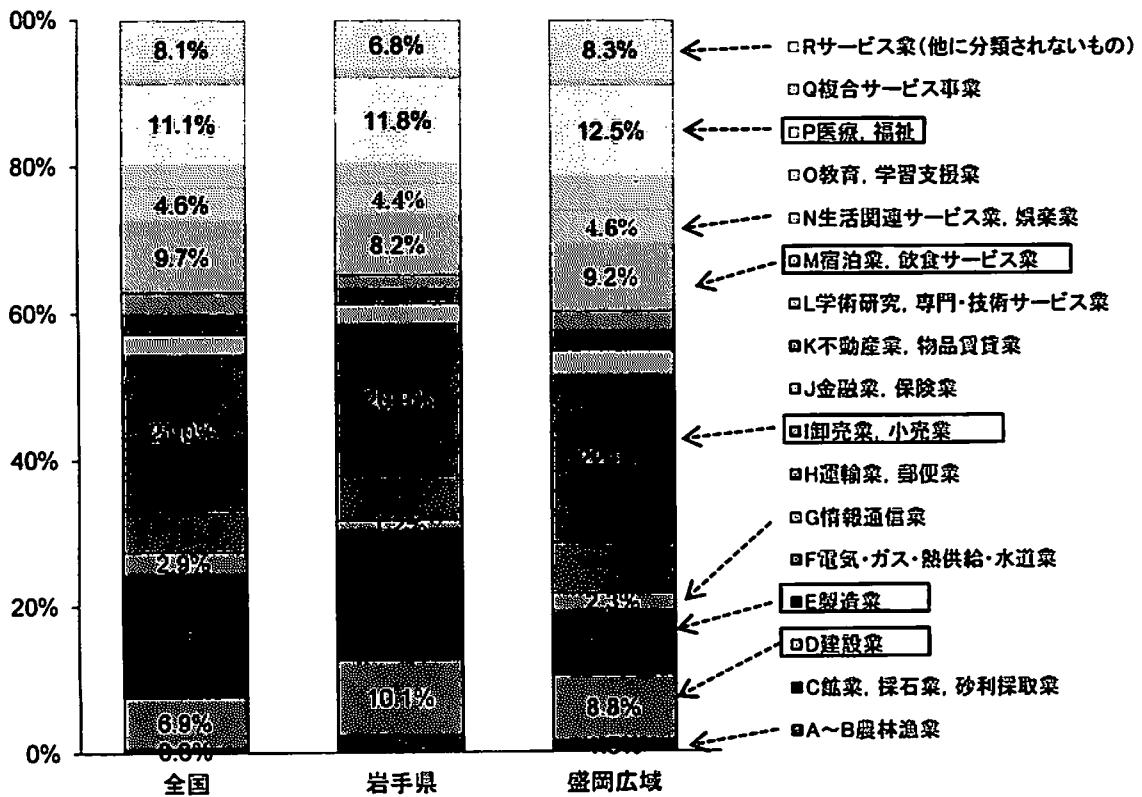
出典:「平成24年経済センサス」より、㈱日本経済研究所作成

(2) 産業別従事者数

ア 広域圏全体

産業別従業者数の構成比から見た盛岡広域圏の産業構造は、卸売業・小売業が22.9%でもっとも多い比率を占めています。それに次ぐ、医療・福祉12.5%、宿泊業・飲食サービス業9.2%、建設業8.8%、製造業8.5%が、広域圏の5大産業と言え、5大産業の構成比は61.9%を占めます。

産業別従業者数の構成比（平成24年）



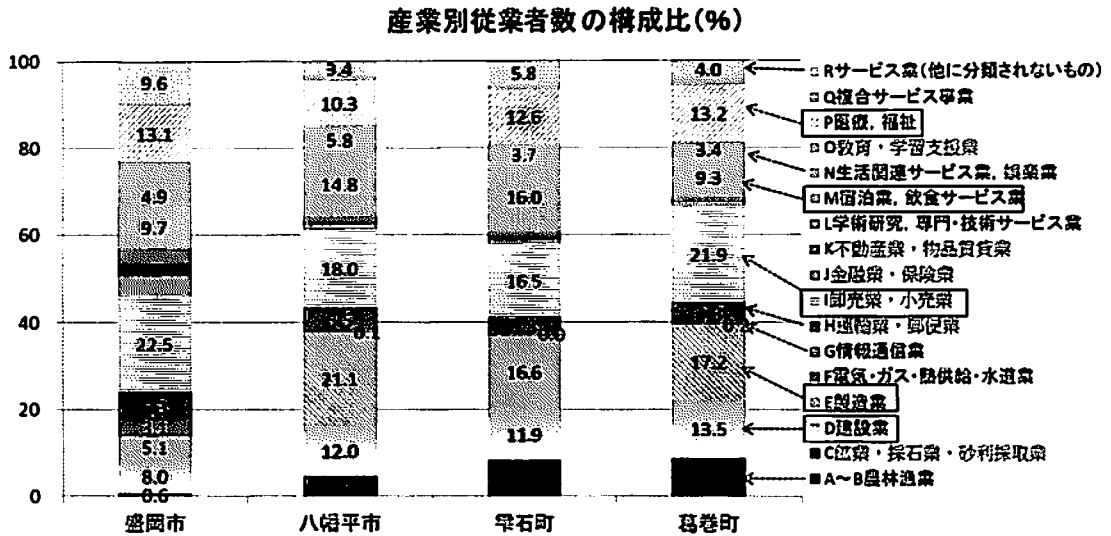
(注) 個人経営の農林漁業は調査対象外

出典：「平成24年経済センサス」より、独日本経済研究所作成

イ 構成市町ごと

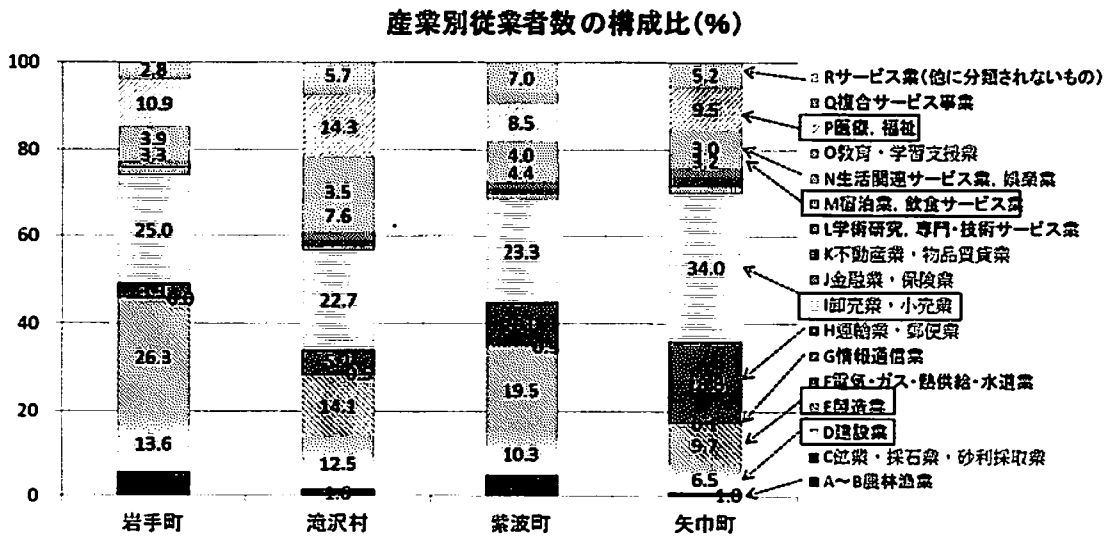
構成市町ごとの産業別従業者数の構成比は、広域圏の5大産業のうち、卸売業・小売業、医療・福祉、建設業が、どの市町でも大きな構成比を占めています。一方、宿泊業・飲食サービス業と製造業は、構成比の差が大きくなっています。

盛岡市では、製造業のウェイトが低く、岩手町・紫波町・矢巾町では、宿泊・飲食のウェイトが低くなっています。



(備考) 個人経営の農林漁業は調査対象外

出典:「平成24年経済センサス」より、財団法人日本経済研究所作成



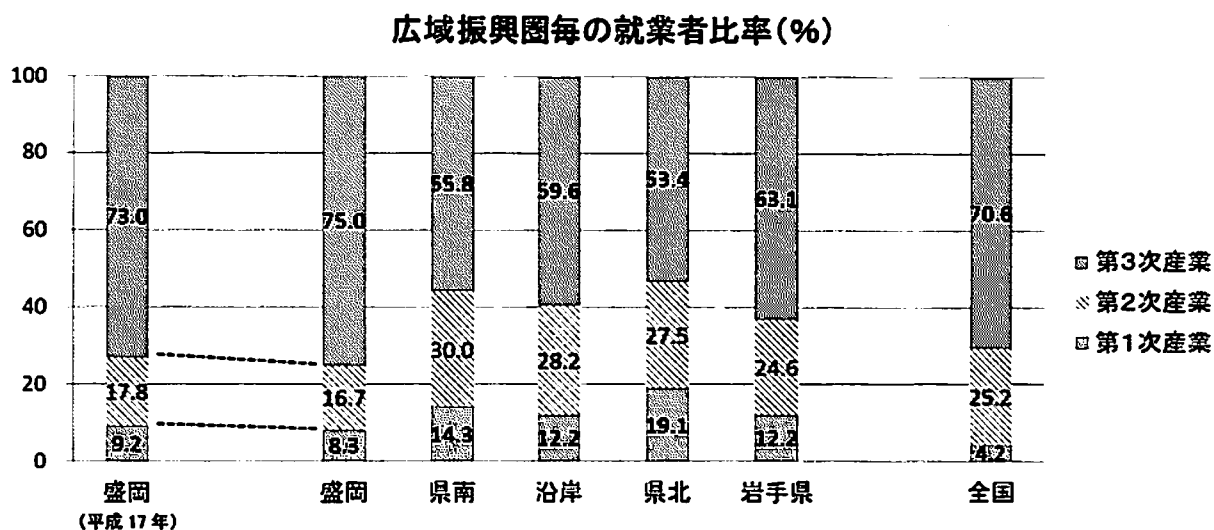
(備考) 個人経営の農林漁業は調査対象外

出典:「平成24年経済センサス」より、財団法人日本経済研究所作成

(3) 就業者数

盛岡広域圏の就業者比率は、第3次産業がと75.0%で県内他圏域と比べ特に高く、全国平均よりも高くなっています。

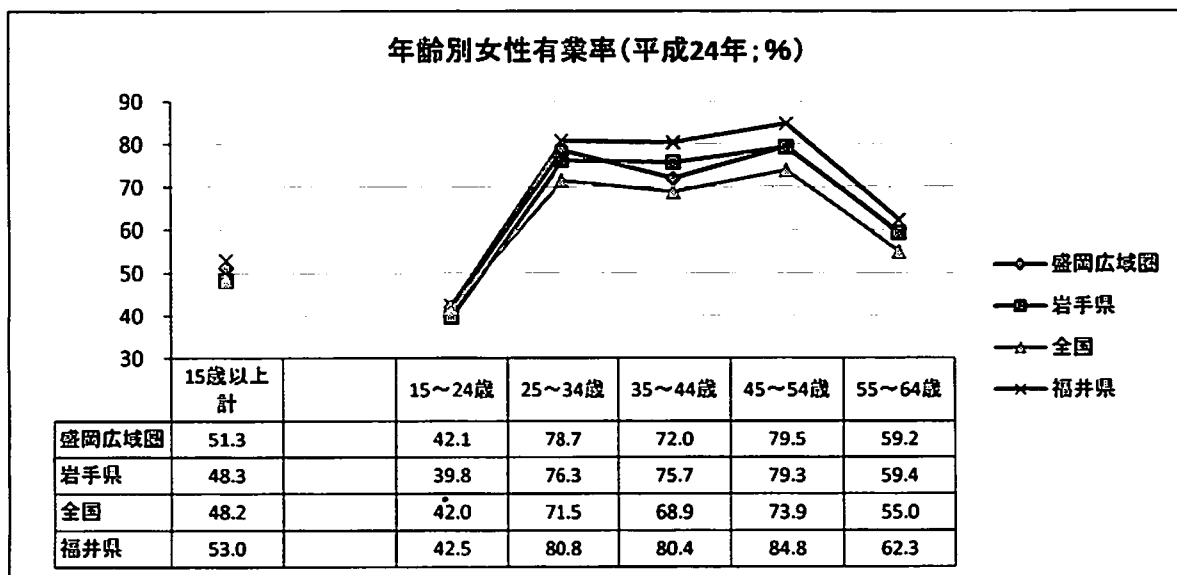
一方、第1次産業の構成比は8.3%で、県全体よりも低くなっていますが、全国平均よりは高くなっています。



出典：「平成22年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成

(4) 女性の有業率

女性の有業率は、全年齢合計では全国平均を大きく上回っていますが、年齢別で見ると、35～44歳の子育て世代では、岩手県の平均より低く、また、全国一位の福井県とも差があります。



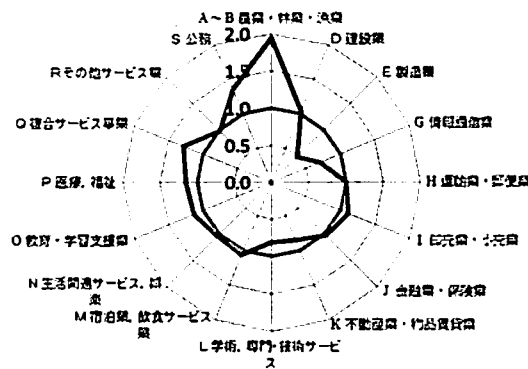
出典：「平成24年就業構造基本調査」より、株式会社日本経済研究所作成

(5) 産業別就業者数の特化係数

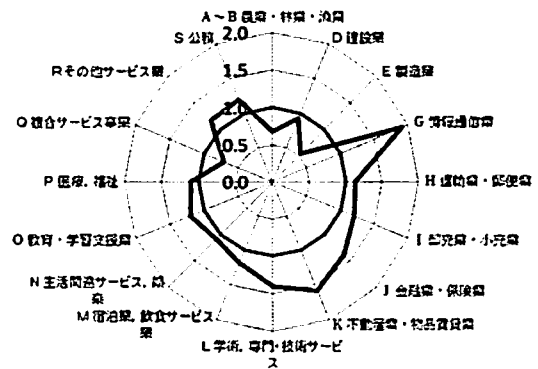
ア 広域圏全体

盛岡広域圏の産業別就業者数の全国平均を1とした場合との比較（特化係数）は、前述の通り農林業が高く、情報通信業は低くなっていますが、岩手県平均を1とした場合の比較では逆になっており、岩手県の中では「都市型」と言えます。

産業別就業者数 特化係数
盛岡広域圏(全国=1)



産業別就業者数 特化係数
盛岡広域圏(県=1)



出典：「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

イ 構成市町ごと

産業別就業者数について、岩手県平均を1とした場合の個別の市町との比較（特化係数）では、盛岡市は、情報通信、不動産、金融等の都市型産業が高くなっています。

八幡平市は、農林業や宿泊・飲食が高くなっています。

滝沢市は、公務、学術が高くなっています。

雫石町は、八幡平市と同様、農林業や宿泊・飲食が高くなっています。

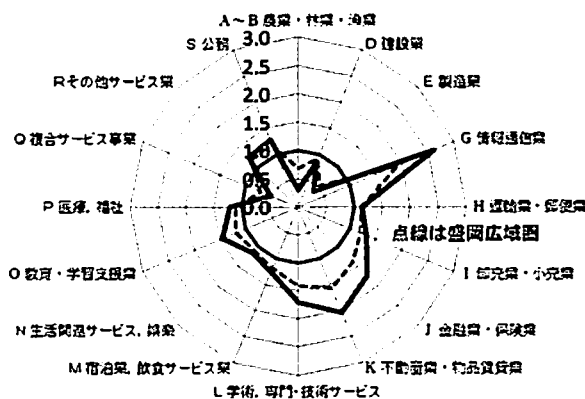
葛巻町は、農林業や複合サービス（協同組合等）が高くなっています。

岩手町は、農林業が突出して高くなっています。

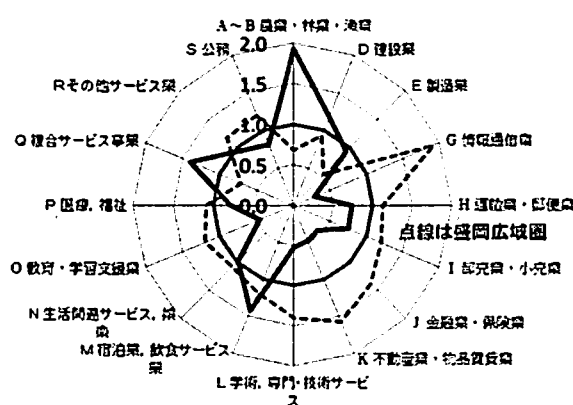
紫波町、矢巾町ともに県平均に近いですが、ともに運輸業が高くなっています。

構成市町ごとの産業別就業者数（特化係数）

産業別就業者数 特化係数
盛岡市(県=1)



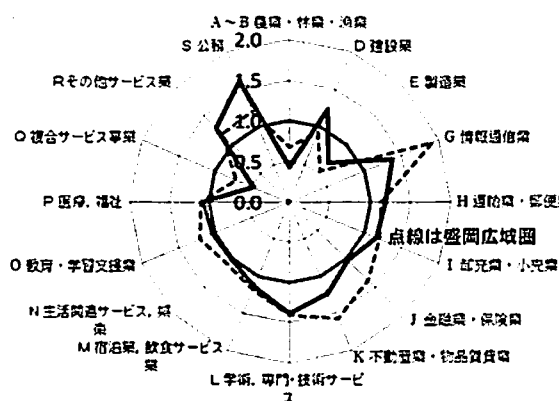
産業別就業者数 特化係数
八幡平市(県=1)



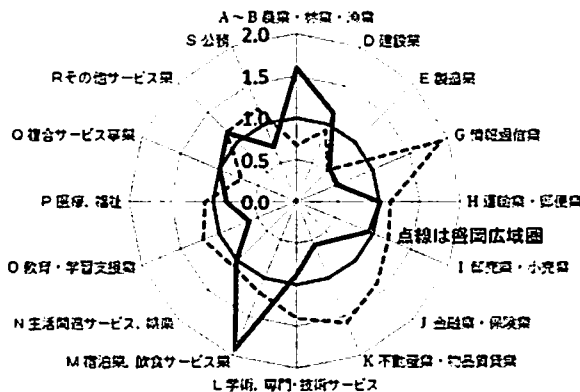
出典：「平成22年国勢調査」より、株式会社日本経済研究所作成

構成市町ごとの産業別就業者数(特化係数)

**産業別就業者数 特化係数
滝沢市(県=1)**

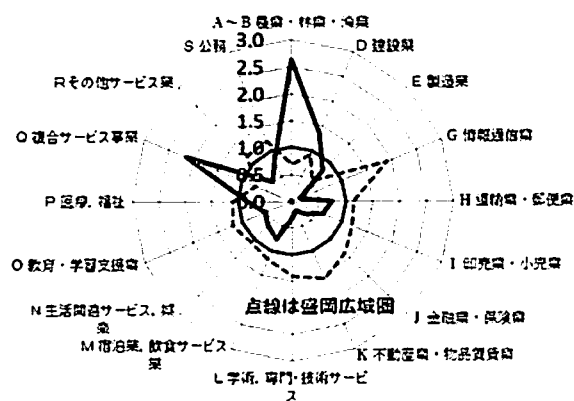


**産業別就業者数 特化係数
雫石町(県=1)**

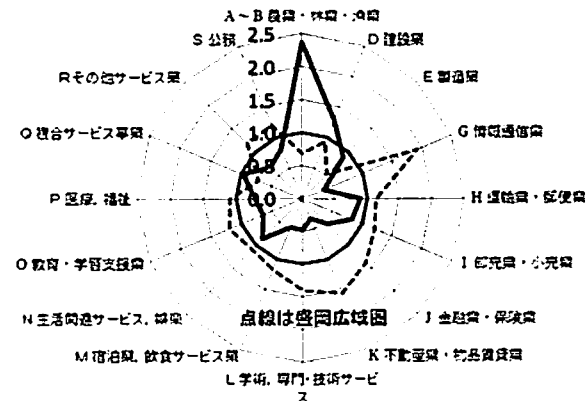


出典：「平成 22 年国勢調査」より、財団法人日本経済研究所作成

**産業別就業者数 特化係数
葛巻町(県=1)**



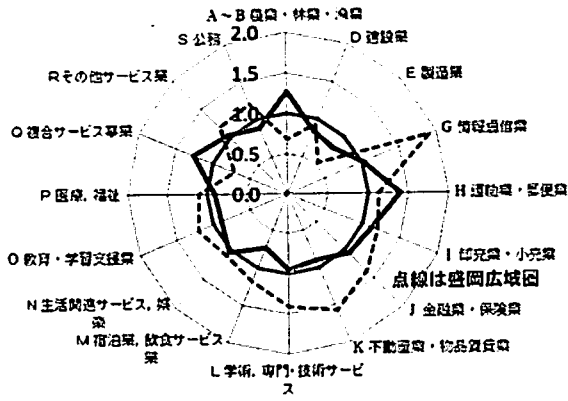
**産業別就業者数 特化係数
岩手町(県=1)**



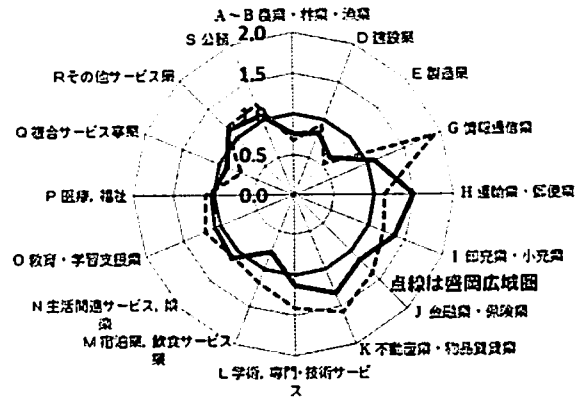
出典：「平成 22 年国勢調査」より、財団法人日本経済研究所作成

構成市町ごとの産業別就業者数(特化係数)

産業別就業者数 特化係数
紫波町(県=1)



産業別就業者数 特化係数
矢巾町(県=1)



出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

(5) 域内純生産の特化係数

純生産について、岩手県全体を1とした場合の各市町の域内純生産との比較（特化計数）では、盛岡市は、情報通信、金融等の特化係数が高くなっています。

八幡平市は、農林業が高くなっています。

滝沢市は、政府サービス、民間非営利サービス（私立学校等）が高くなっています。

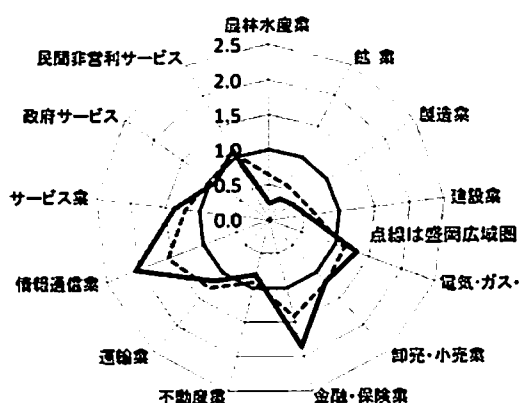
雫石町は、農林業が高くなっています。

葛巻町と岩手町はともに、農林業が突出して高くなっています。

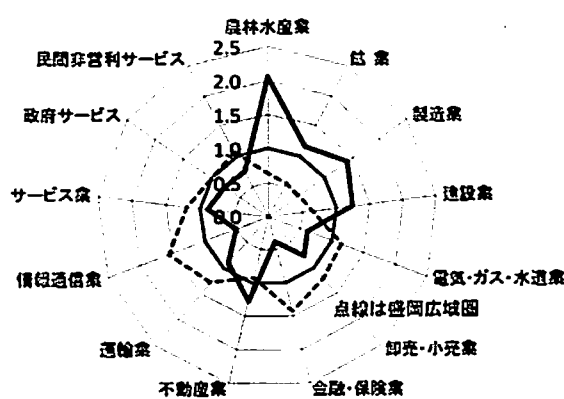
紫波町は、運輸業と農林業が高くなっています。

矢巾町は、運輸業が突出して高く、また卸売・小売業も高くなっています。

市町内純生産 特化係数
盛岡市(県=1)



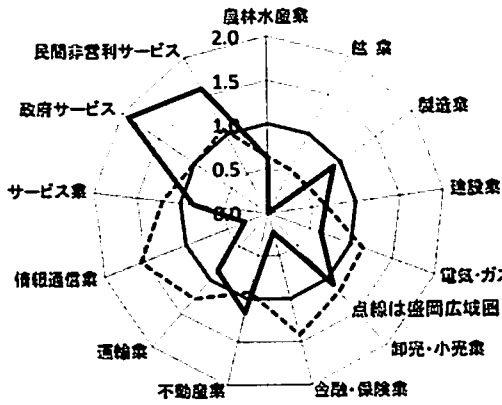
市町内純生産 特化係数
八幡平市(県=1)



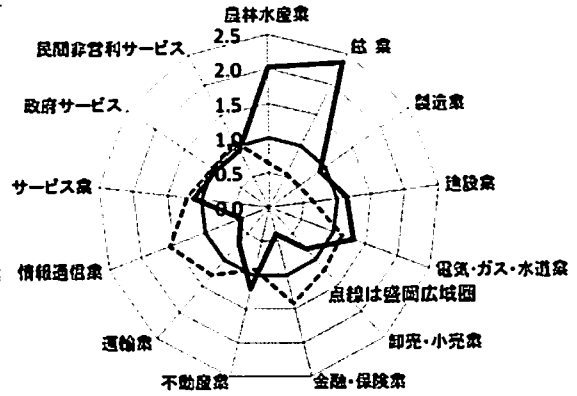
出典：「岩手県の市町村長所得（平成23年度）」（岩手県政策地域部）より、財団法人日本経済研究所作成

構成市町ごとの純生産(特化係数)

市町内純生産 特化係数
滝沢市(県=1)

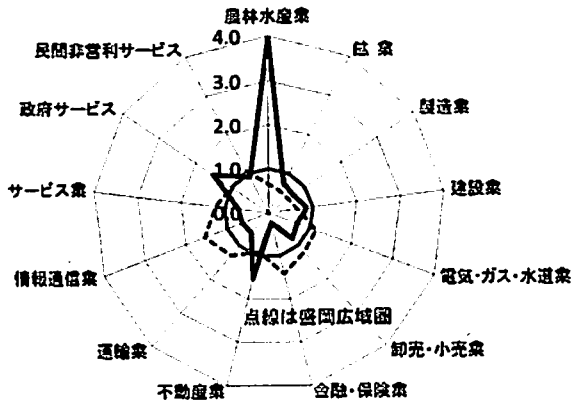


市町内純生産 特化係数
雫石町(県=1)

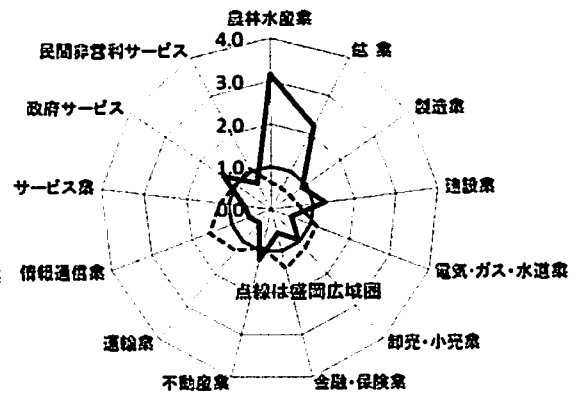


出典：「岩手県の市町村民所得（平成23年度）」（岩手県政策地域部）より，財団法人日本経済研究所作成

市町内純生産 特化係数
葛巻町(県=1)



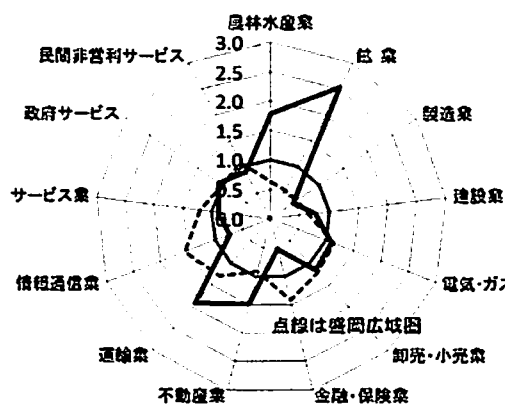
市町内純生産 特化係数
岩手町(県=1)



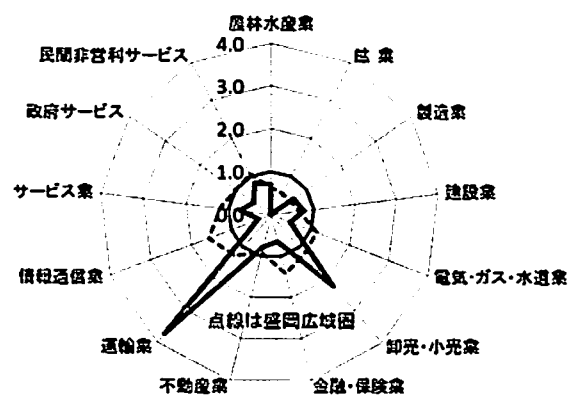
出典：「岩手県の市町村民所得（平成23年度）」（岩手県政策地域部）より，財団法人日本経済研究所作成

構成市町ごとの純生産(特化係数)

市町内純生産 特化係数
紫波町(県=1)



市町内純生産 特化係数
矢巾町(県=1)



出典：「岩手県の市町村民所得（平成 23 年度）」（岩手県政策地域部）より，財団法人日本経済研究所作成

2 農林業の現状

盛岡広域圏では、平野部から山間地帯に至るまでの多様な立地条件を生かし、米、園芸、果樹、畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農畜産物の算出額761億円（平成18年）は、岩手県全体の約3割を占めています。また、盛岡市を中心とした県内最大の食料消費地でもあります。

岩手県全体では、農業産出額に占める畜産のウェイトが高く、これが食肉加工や洋生菓子生産を支えています。過去の統計情報を参考にすれば、盛岡広域圏においても同様の傾向があるものと推察されます。

また、東北地方の他の広域圏との比較では、農業産出額が、弘前広域圏に次いで多く、中でも畜産の産出額が多くなっています。

林業については、岩手県は、森林面積が全国第2位、素材生産量では第3位となっており、その中で、盛岡広域圏は、県全体の素材生産量16.2%を占めています。

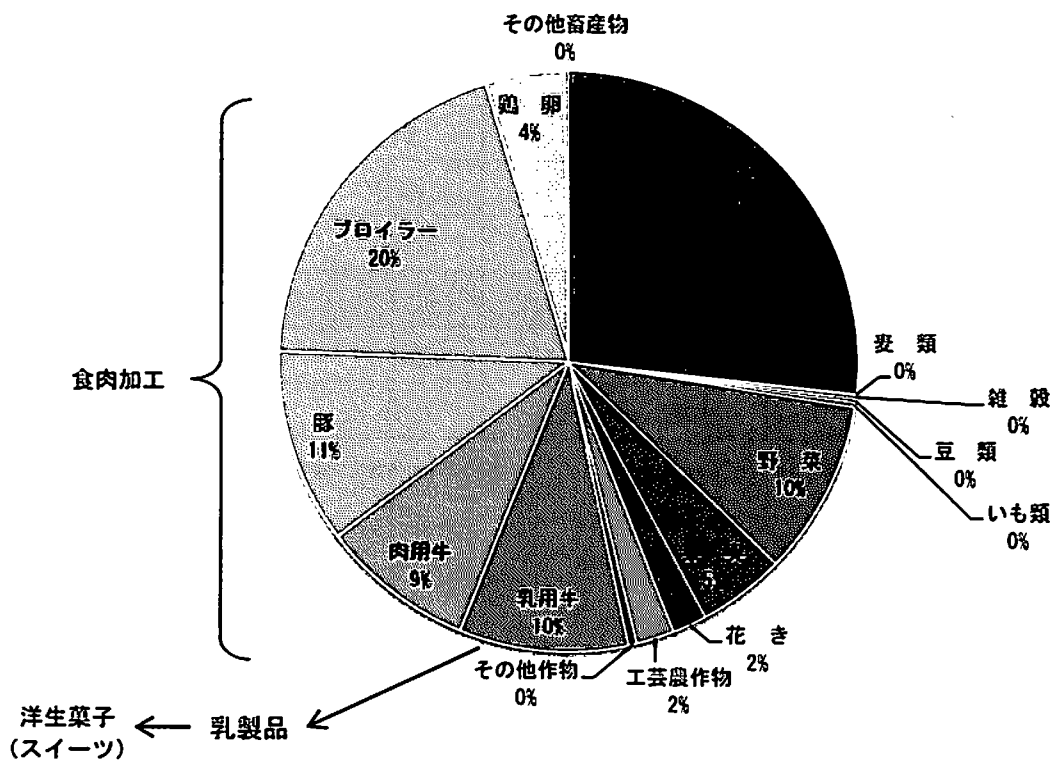
盛岡広域圏の農林業の純生産（単位：百万円）

	農業	林業
広域圏全体	20,887	481
盛岡市	5,189	122
八幡平市	3,744	65
滝沢市	1,551	8
雫石町	2,054	58
葛巻町	1,453	145
岩手町	2,695	38
紫波町	2,726	11
矢巾町	1,471	30

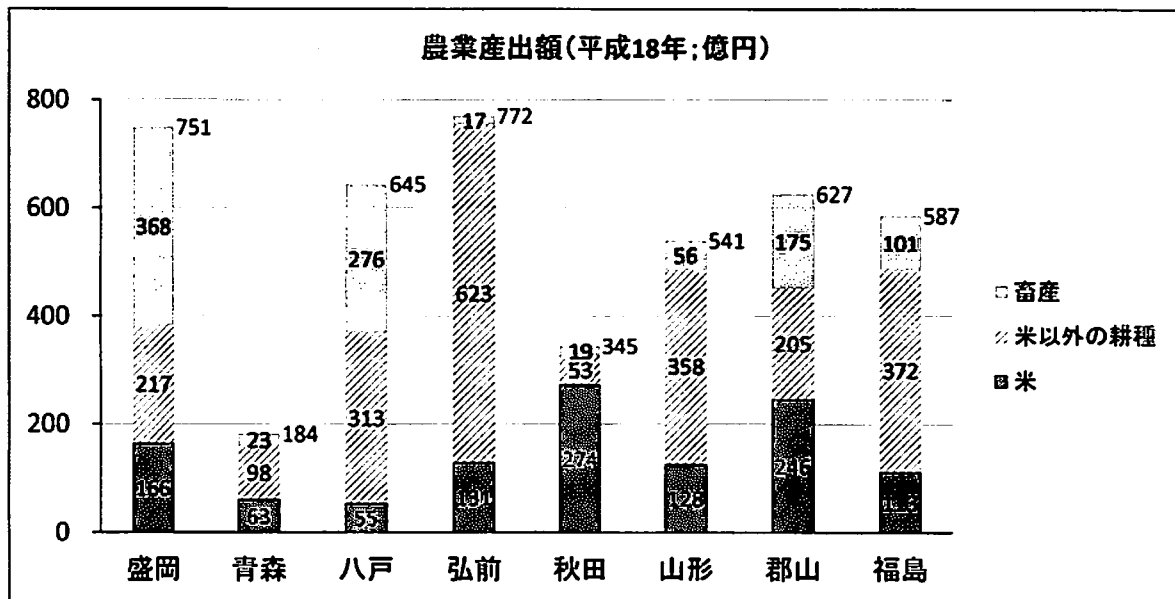
出典：「平成23年度岩手県の市町村民所得推計」より盛岡市作成

※端数を切り捨てているため各市町の金額を合計したものと「広域圏全体」の額は一致しない。

岩手県農業産出額（平成24年）



出典：「生産農家所得統計（平成24年）」（農林水産省）より、財団法人日本経済研究所作成



(注) 西目屋村と田舎館村（いずれも弘前広域圏）の畜産の数値は秘匿されているため、算入していない（加工農産品を除く）

出典：「生産農家所得統計（平成18年）」より、財団法人日本経済研究所作成

森林面積と素材生産量の都道府県別順位(単位:千ha, 千m³)

順位	森林面積		素材生産量					
			総数	針葉樹	広葉樹			
1	北海道	5,336	北海道	3,529	北海道	2,785	北海道	744
2	岩手	1,147	宮崎	1,391	宮崎	1,315	岩手	382
3	長野	1,015	岩手	1,312	岩手	930	広島	163
4	福島	936	熊本	840	熊本	794	福島	142
5	岐阜	840	秋田	828	大分	785	鹿児島	142

出典:「2010年世界農林業センサス」(農林水産省)及び、「平成20年木材需給報告書」(農林水産省)より、財団法人日本経済研究所作成

広域圏の素材生産量(推定、単位:m³, %)

	針葉樹	広葉樹	合計	構成比
盛岡市	53,246	17,369	70,615	5.4
八幡平市	37,205	11,376	48,581	3.7
滝沢市	2,249	84	2,333	0.2
零石町	21,029	4,102	25,131	1.9
岩手町	22,655	9,008	31,663	2.4
葛巻町	20,673	9,492	30,165	2.3
紫波町	1,475	0	1,475	0.1
矢巾町	345	2,037	2,382	0.2
広域圏合計	158,877	53,468	212,345	16.2
県合計	930,000	382,000	1,312,000	100.0

出典:「岩手県の木材需給と木材工業の現況(平成20年次実績)」(岩手県農林水産部林業振興課(平成24年1月))より、財団法人日本経済研究所作成

3 製造業等の現状

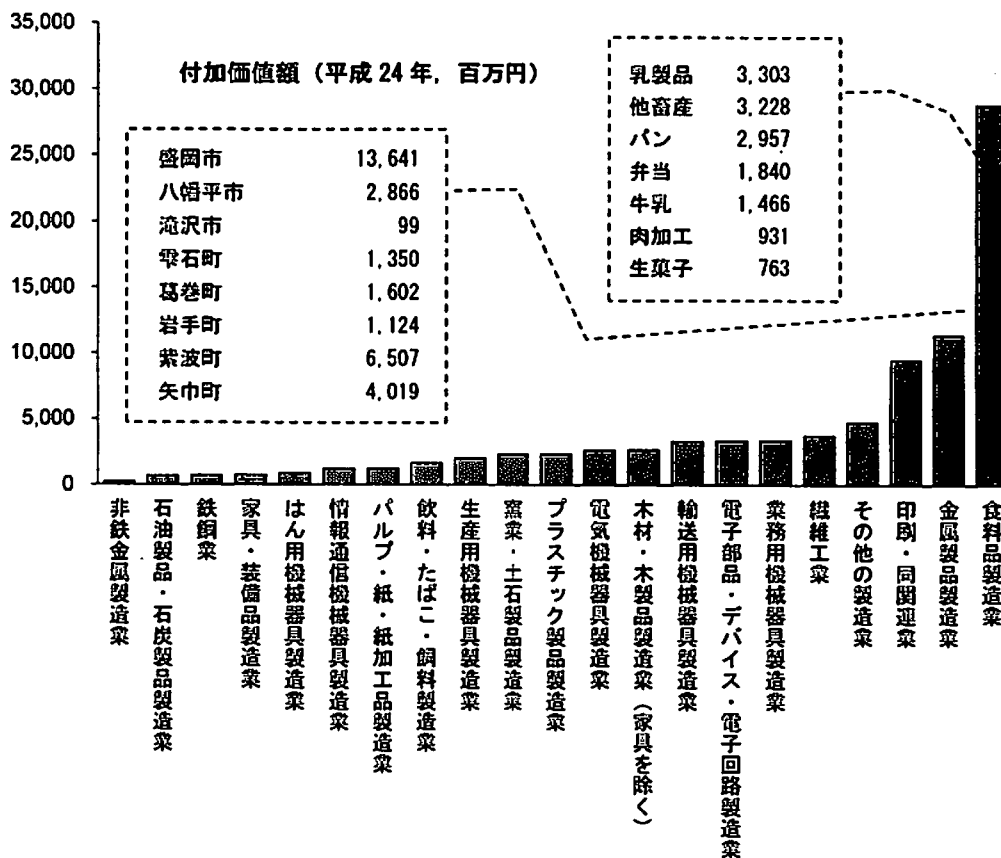
盛岡広域圏の製造業の製造品出荷額は2,715億円（平成24年）で、県南振興圏の1兆5,801億円と比較して大きな差があります。

また、2003年の盛岡広域圏の製造品出荷額4,272億円と比較しても36.4%減少しています。

付加価値額の内訳では、食料品製造業が最も多く、全体の約1/3を占めていますが、食料品製造業の付加価値生産性（一人当たり付加価値）は域内の他産業と比べて低くなっています。具体的には、盛岡広域圏の食料品製造業の一人当たり付加価値が5.5百万円であるのに対し、印刷業は12.7百万円、電気機械産業は7.5百万円となっています。また、食品製造業の全国平均7.8百万円と比べても低い水準です。

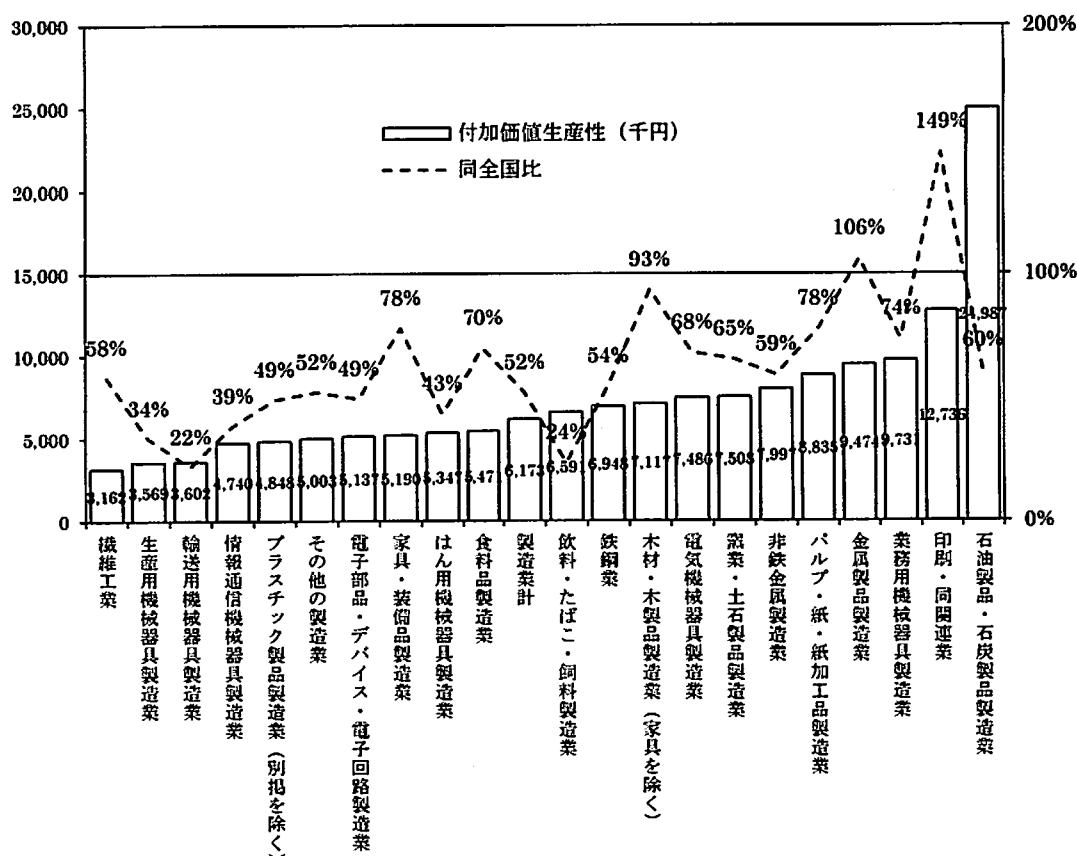
一方で、盛岡広域圏には、県内随一の高等教育機関や試験研究機関の集積があることを背景に、近年IT関連企業の進出がみられ、新たな集積を形成しつつあります。東北6県の都市との比較では、盛岡市は、従業者数及び事業所数において、仙台市に次ぐ集積となっています。

盛岡広域圏の製造業の付加価値額



出典：「平成24年工業統計表 工業地区編」より、財団法人日本経済研究所作成

盛岡広域圏の製造業の付加価値生産性



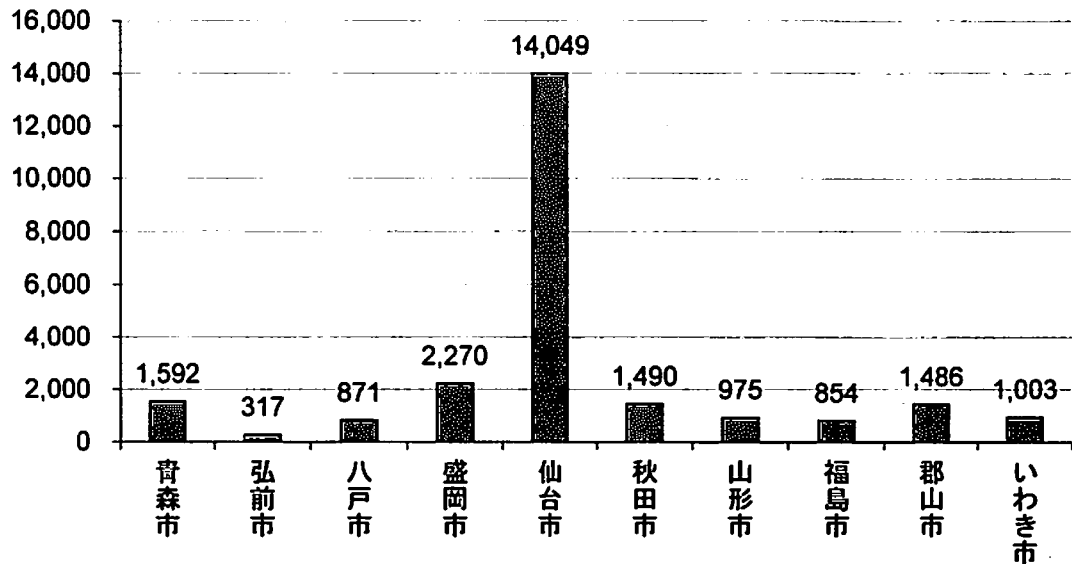
出典：「平成 24 年工業統計表 工業地区編」より，財団法人日本経済研究所作成

盛岡広域圏各市町の食料品製造業に係る出荷額

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
盛岡市	43	2,116	4,167,569
八幡平市	18	880	619,114
雫石町	8	167	558,756
葛巻町	5	128	621,916
岩手町	7	288	413,715
滝沢村	4	50	27,413
紫波町	16	1,025	2,894,301
矢巾町	11	614	1,118,609
盛岡広域圏合計	112	5,268	10,421,393

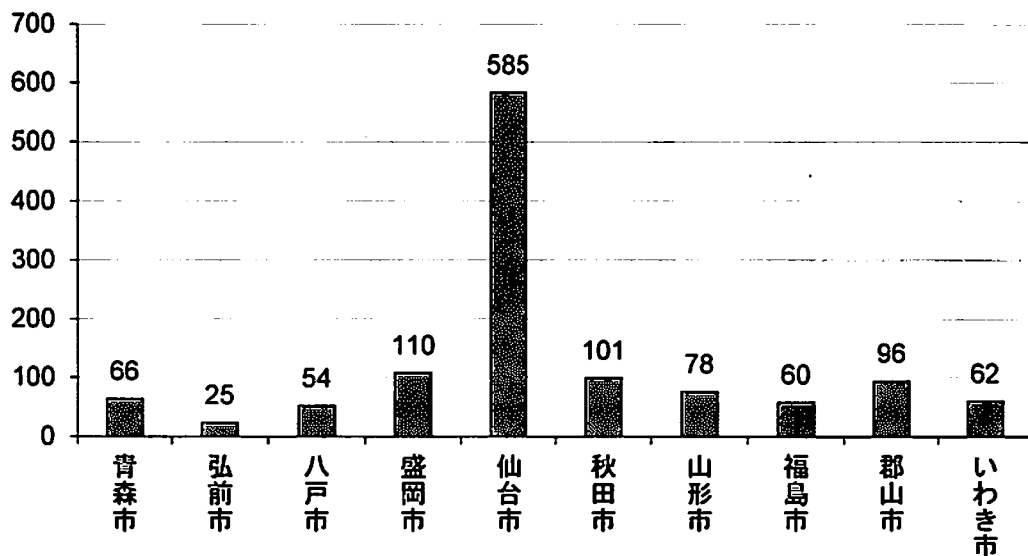
出典：「平成 24 年工業統計表」より，盛岡市作成

I T 関連産業 従業者数総数 (人)
(平成24年2月)



出典：「平成24年経済センサス」より、盛岡市作成

I T 関連産業 事業所数(事業所)
(平成24年2月)



出典：「平成24年経済センサス」より、盛岡市作成

次に、盛岡広域圏の製造業の中核である食料品製造業について、一人当たり付加価値（≒給与）を、同業他地域（国内広域圏 233 地域）の水準と比較すると、偏差値の上位には、パン製造業（含調理パン）及び麺類製造業が並びます。これは、盛岡広域圏の地域食文化を背景としたもので、飲食店との連携が、高い生産性に繋がっているものとみられます。

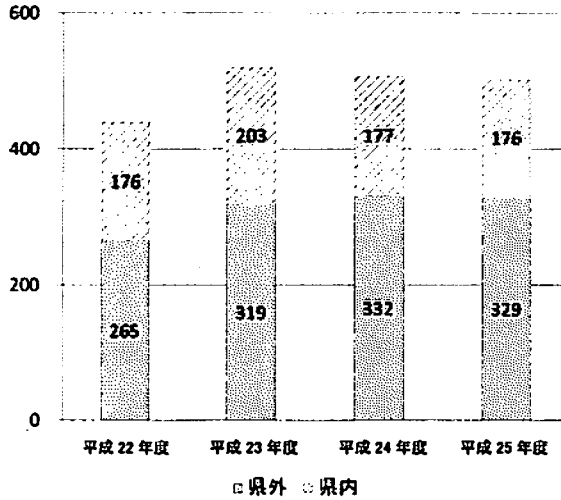
一方、一人当たり付加価値は高いものの偏差値が低かった産業は、乳製品製造業と清酒製造業です。これらは同業他地域をベンチマークとすることによって、より生産性を上げることが可能とみられます。

盛岡広域圏食料品・飲料製造業の付加価値生産性（一人当たり付加価値）偏差値

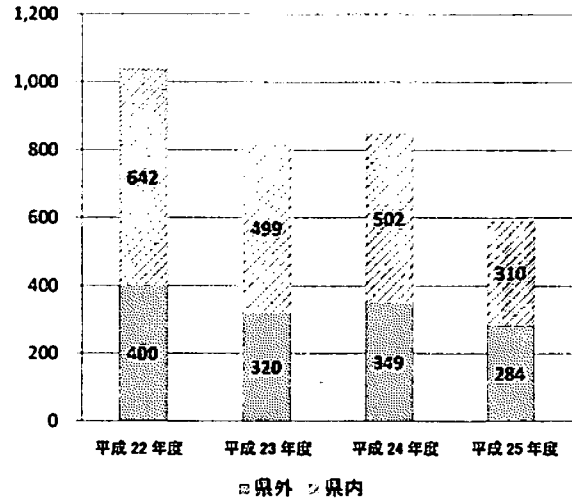
産業分類・細分類名	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	一人当たり付 加価値(千円)	同左 偏差 値
<u>すし・弁当・調理パン製造業</u>	316	1,840	5,823	<u>66.9</u>
<u>めん類製造業</u>	448	4,019	8,971	<u>59.3</u>
<u>パン製造業</u>	492	2,957	6,010	<u>54.9</u>
豆腐・油揚げ製造業	212	989	4,665	51.7
<u>乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）</u>	228	3,303	<u>14,487</u>	49.4
<u>清酒製造業</u>	181	1,306	<u>7,215</u>	48.2
ビスケット類・干菓子製造業	81	376	4,642	47.6
処理牛乳・乳飲料製造業	171	1,466	8,573	47.5
生菓子製造業	195	763	3,913	46.0
肉加工品製造業	233	931	3,996	45.8
野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）	128	433	3,383	44.6
精米・精麦業	123	401	3,260	44.1
その他の畜産食料品製造業	1,053	3,228	3,066	42.8
そう（惣）菜製造業	22	58	2,636	40.7
他に分類されない食料品製造業	166	430	2,590	38.5

出典：工業統計 2012 より日本経済研究所作成

宿泊客数の推移(実人数)
県外・県内別(万人・回)

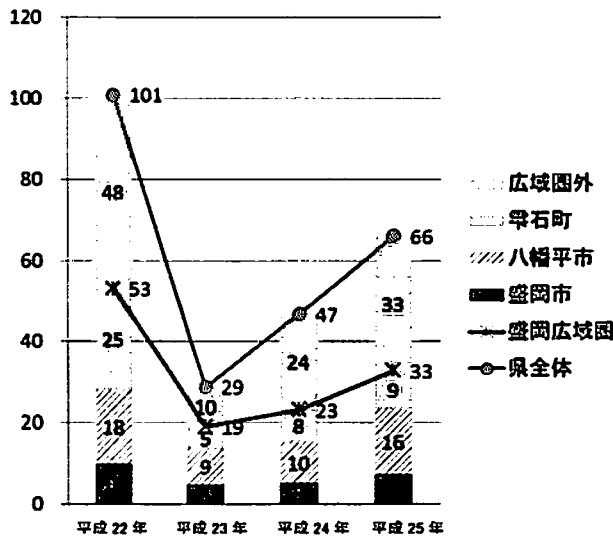


日帰り客数の推移(実人数)
県内・県外別(万人・回)

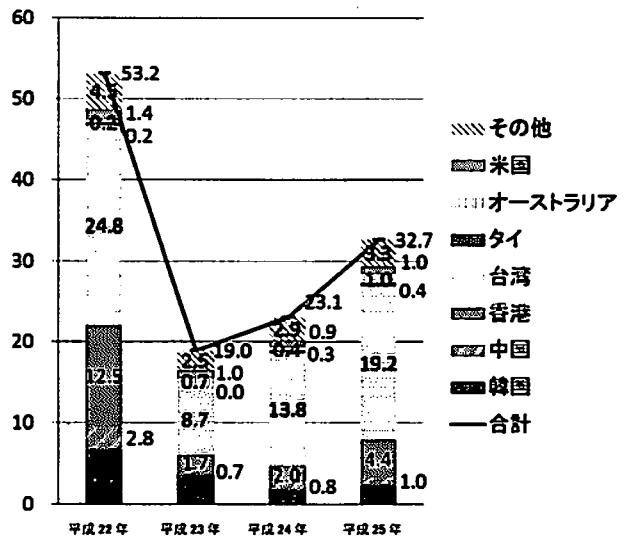


出典：「岩手県観光統計概要（平成25年度）」（岩手県商工労働観光部）より、財団法人日本経済研究所作成

外国人観光客入込数(延べ人数)
地域別(暦年、千人・回)

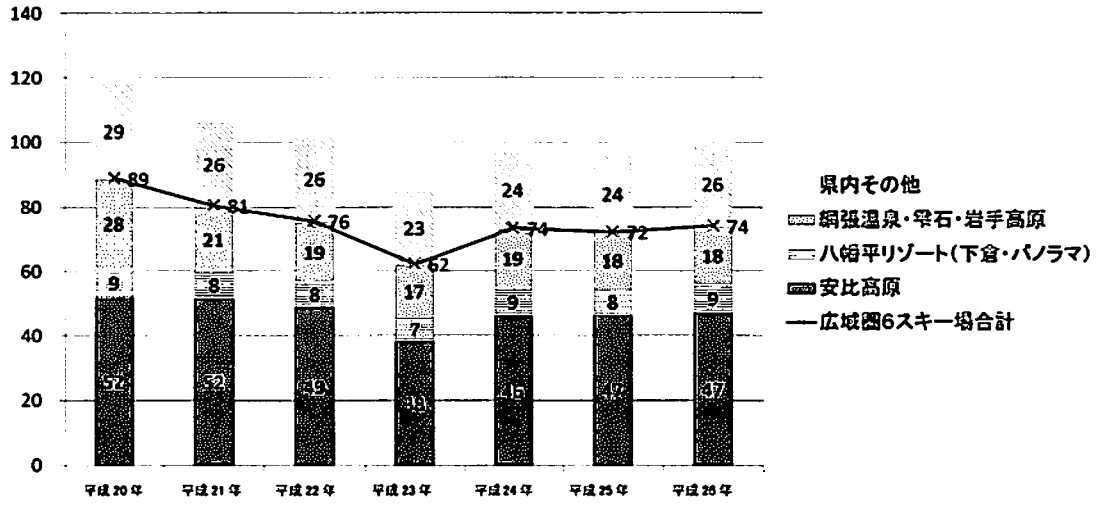


外国人観光客入込数(延べ人数)
発地別(暦年、千人・回)



出典：「岩手県観光統計概要（平成25年度）」（岩手県商工労働観光部）より、財団法人日本経済研究所作成

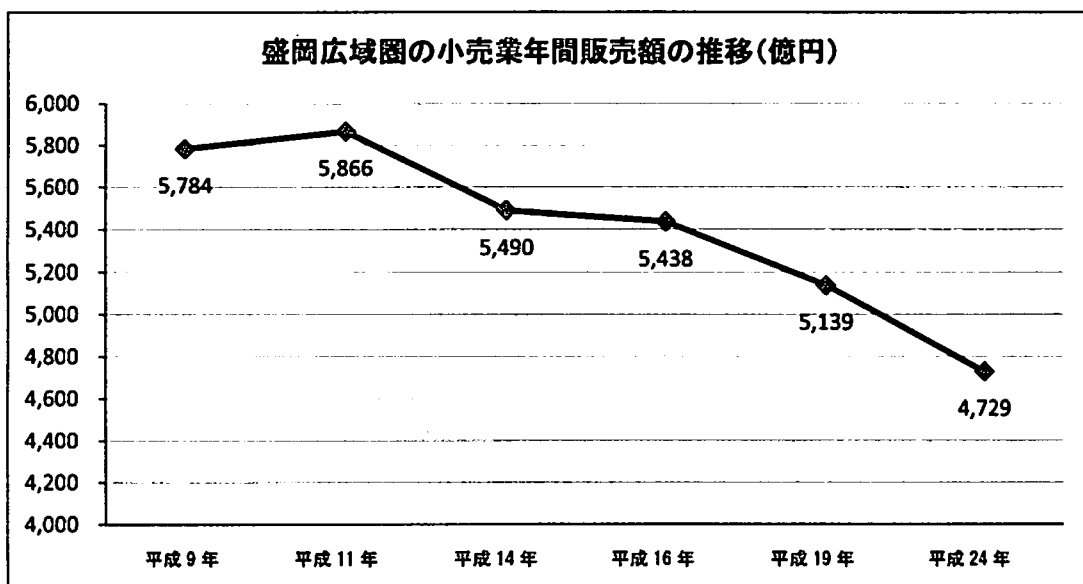
スキー客の入込推移(延べ数;万人回)



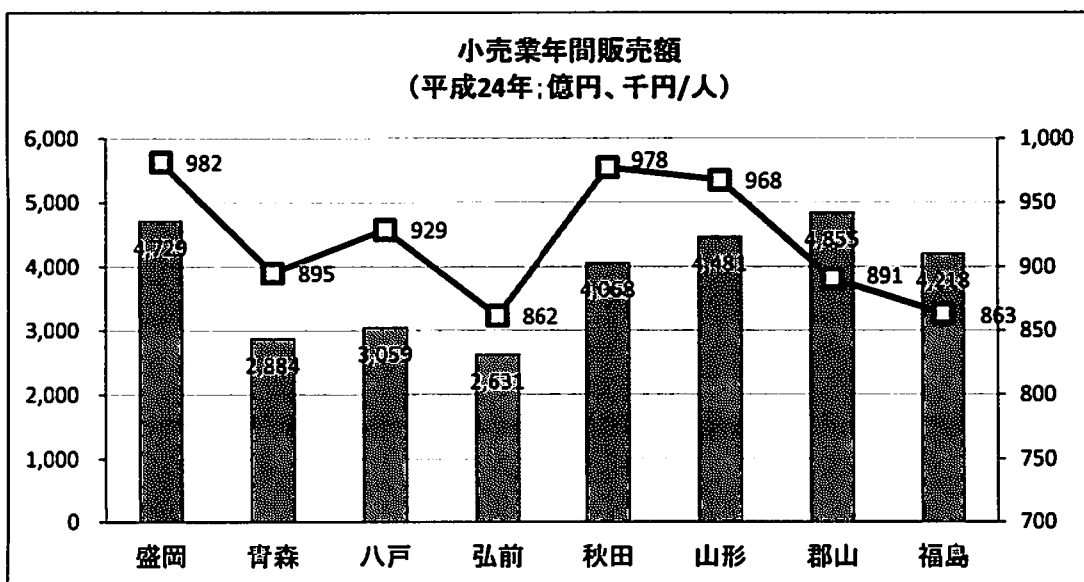
5 小売業の現状

盛岡広域圏の小売業は、先述のとおり、小売業年間販売額が4,729億円で県全体の41.6%となっており、小売業が金額・割合ともに圏域の産業の中心と言えますが、時系列で見ると減少傾向にあります。

仙台市を除く東北地方の他の広域圏との比較では、郡山に次ぐ小売業年間販売額となっており、一人当たり販売額では最多になっています。



出典：「経済センサス」より、財団法人日本経済研究所作成



(注) 蓬田村(青森圏)、田子町(八戸圏)、浅川町(郡山圏)、大玉村(福島圏)の数值は秘匿されているため、算入していません。

出典：「平成24年経済センサス」「平成22年国勢調査」より、財団法人日本経済研究所作成

6 雇用の現状

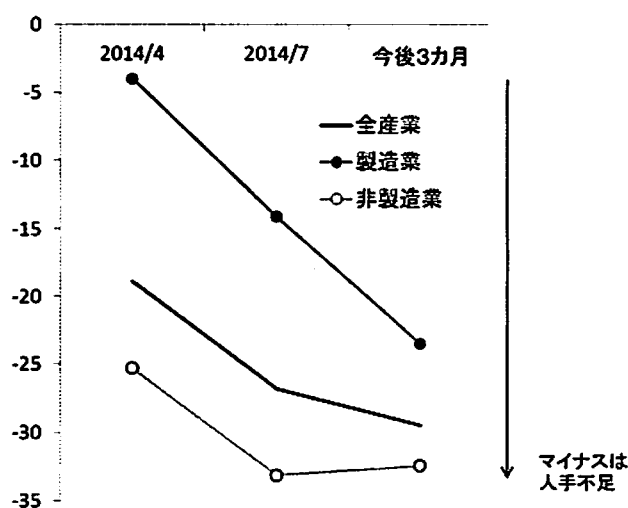
(1) 雇用指標

岩手県内の雇用情勢は、復興需要等を背景に、沿岸地域を中心に改善の動きが継続していますが、県内企業の雇用人員BSI（過剰-不足）は、マイナス幅が拡大し急速に人手不足感が強まっています。これは、震災復興の需要増に加え、生産年齢人口減少の影響によるものと思われ、盛岡広域圏でも同様の傾向にあると考えられます。

また、厚生労働省の調べによると、平成26年度の岩手県の最低賃金時間額は678円であり、全国で下位から2番目の水準にあります。

岩手県内企業 雇用人員BSI(過剰-不足)

	2014/4	2014/7	今後3カ月
全産業	-18.9	-26.8	-29.4
製造業	-4	-14.1	-23.5
食料品	-40	-33.3	-33.3
金属製品	0	-28.6	-42.8
電気機械	28.6	25	12.5
非製造業	-25.3	-33.1	-32.4
建設	-45.5	-38.1	-47.6
小売	-22.2	-28.1	-25
サービス	-19	-42.4	-42.3



出典：「岩手県内企業景況調査（平成26年7月）」（一般財団法人岩手経済研究所）

※ 雇用人員BSI（Business Survey Index）は、企業経営者の雇用に関する見通しを指標化したもの。「過剰」と回答した企業割合から、「不足」と回答した企業割合を差し引いた値。

地域別最低賃金の順位（平成26年度）

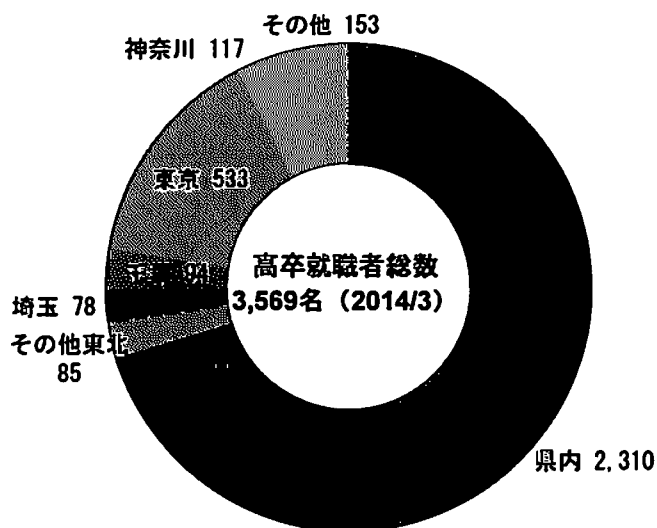
順位	都道府県名	最低賃金時間額【円】	順位	都道府県名	最低賃金時間額【円】	順位	都道府県名	最低賃金時間額【円】	順位	都道府県名	最低賃金時間額【円】
1	東京	888	13	滋賀	746	25	福井	716	34	徳島	679
2	神奈川	887	14	岐阜	738	26	新潟	715	38	岩手	678
3	大阪	838	15	栃木	733	26	和歌山	715	38	佐賀	678
4	埼玉	802	16	茨城	729	26	山口	715	38	鹿児島	678
5	愛知	800	17	富山	728	29	宮城	710	41	鳥取	677
6	千葉	798	17	長野	728	30	香川	702	41	高知	677
7	京都	789	19	福岡	727	31	福島	689	41	長崎	677
8	兵庫	776	20	奈良	724	32	山形	680	41	熊本	677
9	静岡	765	21	群馬	721	32	愛媛	680	41	大分	677
10	三重	753	21	山梨	721	34	青森	679	41	宮崎	677
11	広島	750	23	岡山	719	34	秋田	679	41	沖縄	677
12	北海道	748	24	石川	718	34	島根	679			

出典：厚生労働省HPより盛岡市作成

(2) 高卒就職者の県外転出

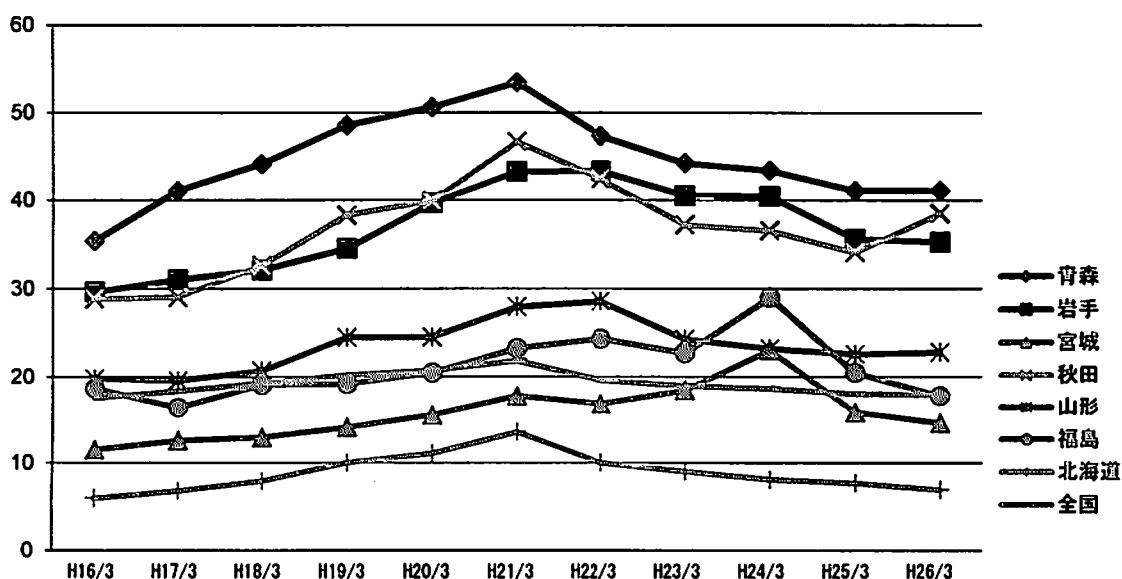
岩手県高卒・県外就職者 1,259 人（平成 26 年 3 月卒）のうち、約 2/3 にあたる 822 人が首都圏（東京・千葉・神奈川・埼玉）に就職しています。

岩手県は、全国的に見て県外転出割合が高く、盛岡広域圏においても、同様の傾向にあるものと思われます。



出典：「学校基本調査（平成 26 年度速報）」（文部科学省）

高卒就職者の県外転出割合（％）



出典：「学校基本調査（平成 26 年度速報）」（文部科学省）

また、デジタルコンテンツ分野に関連した教育を実施している盛岡広域圏の大学、専門学校から約 460 人程度の学生が就職していますが、6 割が県外に流出しています。

デジタルコンテンツ関連卒業生の就職先(平成 24 年度)

【単位:人】

教育機関	計	うち県内	うち県外
岩手大学 ※1	125	30	95
岩手県立大学ソフトウェア情報学部	118	29	89
岩手県立産業技術短期大学校 ※2	41	21	20
盛岡情報ビジネス専門学校	182	109	73
計	466	189	277

出典:「平成 25 年度いわてデジタルコンテンツ産業育成プロジェクト活動方針」(岩手県)より盛岡市作成

※1 教育学部(美術・デザインコース), 工学部(電気電子・情報システム工学科)

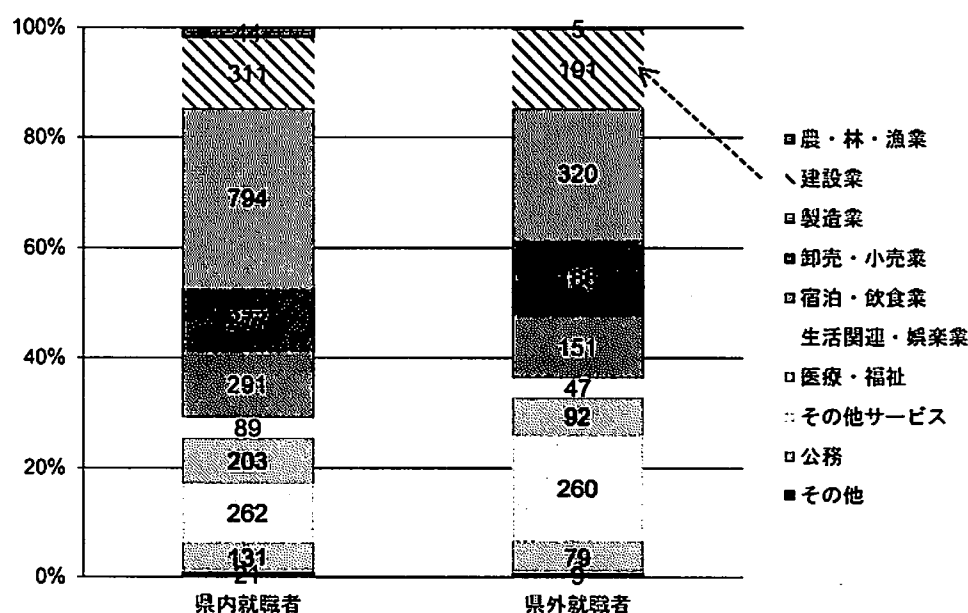
※2 産業デザイン科, 情報技術科

※3 岩手大学と県立大学は大学院卒業生を含む。

(3) 高卒就職者の就職先業種

高卒県内就職先は、製造業が3割超で最大分野となっています。盛岡広域圏以外の製造業が盛んな地域に就職する高校生も少なくないと思われます。

高卒就職者の産業別就職先(2013/3卒)



出典:「学校基本調査(平成 26 年度速報)」(文部科学省)

7 エネルギーの現状

盛岡広域圏では、豊富な自然資源と各地域の特色を生かして、太陽光発電のほか、バイオマス、地熱などの発電再生可能エネルギーの活用が進められており、民間の研究機関の調査によれば、岩手県の再生可能エネルギーによるエネルギー自給率（民生用・農林水産業用）は、全国で第7位と上位に位置し、市町別では、雫石町・葛巻町・八幡平市が県内の上位3位までを占めています。

都道府県別自給率ランキング（平成24年3月末時点）

順位	都道府県	自給率 (%)	太陽光発電	風力発電	地熱発電	小水力発電	バイオマス発電	太陽熱利用	地熱利用	バイオマス熱利用
1	大分県	22.9	7	25	1	9	3	4	1	37
2	秋田県	18.5	47	3	2	3	9	40	4	3
3	富山県	16.6	38	29	9	1	21	42	14	34
4	長野県	13.8	4	38	9	2	23	12	6	27
5	青森県	13.7	45	1	9	15	33	44	2	22
6	鹿児島県	11.3	15	4	4	21	19	10	3	13
7	岩手県	11.2	34	13	3	14	26	33	8	2
8	鳥根県	10.0	26	2	9	11	17	13	25	32
9	福島県	9.5	31	8	5	10	10	31	10	15
10	鳥取県	9.2	32	9	9	5	33	9	11	18

市町村別自給率ランキング（平成24年3月末時点）

市町村	自給率 (%)	県内順位	全国順位
雫石町	206.92	1	19
葛巻町	114.14	2	45
八幡平市	96.91	3	54
岩泉町	68.03	4	N.A.
大槌町	31.49	5	N.A.
紫波町	3.88	17	N.A.
盛岡市	2.80	19	N.A.

出典：「永続地帯2013年版報告書」（千葉大学倉阪研究室、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所）より、株式会社日本経済研究所作成

第2 盛岡広域圏の特徴及び課題

I 盛岡広域圏の特徴

1 豊富な地域資源

盛岡広域圏は、平野部から山間地帯までの多様な立地条件に支えられた園芸作物・ブランド牛肉などの農畜産物、岩手山、八幡平などの美しい自然景観をはじめとして、健康・癒し・スキーなど多様なニーズに応えられる観光資源、南部鉄器に代表される地域の歴史・風土に育まれた地場産品、再生可能エネルギーとして利用可能な森林など、豊富な地域資源に恵まれています。

2 高等教育機関等の集積と産学金官連携の実績

圏域には、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、盛岡大学、岩手県立産業技術短期大学校、岩手県工業技術センターなどの学術研究機関や、いわて産業振興センター、盛岡市産学金官連携研究センター（コラボMIU）、滝沢市IPUイノベーションセンターなどの産業支援施設が盛岡市、滝沢市、矢巾町などに立地しており、岩手ネットワークシステム（INS）に代表される産学官民の有機的なネットワークを生かしながら、新技術・新商品の開発や新産業の創出などへの支援体制の整備が進んでいます。

また、盛岡市、滝沢市、矢巾町、紫波町では、盛岡信用金庫及びベンチャーキャピタルと共同し、地域に密着した小規模の起業者を支援する「もりおか起業ファンド」を設立し、投資後の経営指導を含む起業支援を積極的に行うなど、産学金官民が連携した取組を先駆的に行っています。

3 地域文化型の食品関連産業の発展

圏域では、パン製造業、麺類製造業及び清酒製造業に代表される地域の食文化と密接に関連した食品関連産業が発展しています。

いずれも、地域に根ざした特色ある有力事業者が集積していることによるものとみられます。特に麺類においては、盛岡市の中華麺消費は県庁所在地中第1位、また、清酒では、同3位となっており、地元住民の消費に支えられて産業が発展してきていることが伺えます。

これらはいずれも、域内飲食店との結びつきが強く、地域経済循環に優れた産業群

です。また、観光客にも支持されており、販売力も十分に有しています。今後、川上の農業や川下の観光との連携、ITを活用した情報発信等を進めることによって、域内有力産業から外貨獲得有力産業への発展が期待されます。

4 交通の結節点

北東北3県のほぼ中央に位置する盛岡広域圏は、東北新幹線やJR各線、IGRいわて銀河鉄道及び東北縦貫自動車道・東北縦貫自動車道八戸線、一般国道4号、46号、106号などの広域幹線道路などにより、北東北の広域交通ネットワークの結節点として、物流、観光など経済の活性化において重要な役割を果たしています。

今後、滝沢市と矢巾町において、スマートインターチェンジの整備が予定され、また、一般国道106号では、隘路箇所を解消し、速達性の向上を図る整備（盛岡横断道路改築事業）が予定されており、圏域へのアクセスが向上することで、拠点性がさらに高まることが期待されます。

II 課題

1 若年層の域外流出

盛岡広域圏の人口動態からは、高校・大学への進学世代で流入超過となっていますが、就職期に転出し、またUターン世代がUターンしない傾向が伺えます。主な転出先は、首都圏及び宮城県であり、高収入や獲得した知識・技術を生かせる職場を求めて転出しているものと推察されます。

デジタルコンテンツ産業をはじめとしたITの関連産業の振興は、若年層定着の切り札とも期待されていますが、圏域のIT技術者を養成する大学・専門学校の卒業生は、現時点では、県外への流出が多い状況です。ソフトウェア開発などの主要なIT関連産業の振興と併せて、IT技術を他産業へ応用し生産性を向上させることで、雇用の拡大を図ることができます。

2 国際リニアコライダーの実現を見据えた産業振興・人材育成

国際リニアコライダー（ILC）については、現在、文部科学省で調査検討を進めている段階ですが、研究者で組織するILC立地評価会議は国内候補地を「北上サイト（岩手県～宮城県）」としています。

将来、国際リニアコライダーが北上サイトに立地された場合、盛岡広域圏においても、地域経済の活性化や雇用創出、教育、文化など、さまざまな分野で波及効果があるものと見込まれます。

国際リニアコライダーの実現を見据えた産業振興策や人材育成を広域圏全体として、検討する必要があります。

3 主な産業分野の課題

(1) 農林業

- ・高齡化や後継者不足が深刻化してきており、農地の維持と持続可能な農業の維持に向け、担い手の育成・確保が課題です。また、林業においても同様です。
- ・所得の安定に向けて6次産業化などによる農畜産物の高付加価値化や地産地消の推進、販路拡大が課題です。
- ・新規就農に向けた相談が徐々に増えてきており、相談窓口の設置や新規就農者同士の交流機会の提供などの受入態勢を充実が求められています。
- ・林業従事者数が減少し、管理されていない私有林も増加しています。
- ・戦後植林した人工林資源が利用可能な段階に入りつつありますが、材価が低迷

する中、森林所有者の林業への関心が低下しています。

(2) 製造業等

- ・復興需要による堅調さが見られるものの、製造品出荷額等は減少傾向にあります。
- ・食料品製造業など圏域の主要な業種の1人当たり付加価値額は、全国平均を下回っており、労働生産性が低い状況にあります。
- ・事業者の新製品開発等に対する支援や高付加価値を生み出すための人材の育成が求められています。
- ・盛岡広域圏は、東北で第2位のIT関連企業の集積があります。これは、産学官が連携して、高度IT技術者養成を図ってきた成果であると言えます。しかしながら、地域に高度な技術を生かす働き場が十分になく、有能な人材が域外に流出しています。

(3) 観光業

- ・公共交通拠点からの広域圏への観光地への移動は、各市町において一部対策を講じているものの利用が芳しくないなどの課題があります。滞在型の観光を推進するうえでは、2次交通の整備が課題です。
- ・東アジア諸国などを中心とした外国からの観光客の増加が今後期待されますので、観光情報の効果的な発信及び案内板などの多言語表記が求められています。また、外国人観光客には、情報の入手や発信を手軽に行うことができる公衆無線LAN環境の充実に対するニーズが高いことから、Wi-Fiスポットの整備などの受入環境を整えることが求められています。
- ・健康やスポーツ、農業体験など特定のテーマと観光を組み合わせたニューツーリズムの人気の高まっています。圏域の特徴を生かしたニューツーリズムの振興が求められています。

(4) 小売業

- ・小売業は、圏域の産業の中心と言えますが、小売業の多くは、圏域内の住民・法人向を顧客とするものであり、人口増加により成長が支えられてきた側面があります。今後、人口減少が進む中にあるのは、域外への移出や観光業との連携などによる外貨獲得が課題となります。

第3 経済戦略

I 目指す姿

チャレンジと共創による、
100年後も元気な、
希望のふるさと盛岡広域圏

盛岡市，八幡平市，滝沢市，雫石町，葛巻町，岩手町，紫波町及び矢巾町の3市5町は，住民の通勤・通学，事業活動などにおいて一体性を有しており，一つのまとまった経済圏を構成しています。

圏域には，多様でバランスの取れた自然，文化，歴史などの地域資源及び企業，研究機関，高度人材等の集積があることから，この強みを生かして，多くの企業・人が新たな事業や製品開発などにチャレンジし，共に力を合わせ，切磋琢磨しながら，高付加価値の製品・サービス等を生み出すことで，100年後の未来においても，圏域に暮らす人々が，希望とふるさとを愛する心を持ち続ける圏域の形成を目指します。

II 戦略の方向性

盛岡広域圏を構成する各市町では，これまでも各地域の特色を生かした産業振興施策を展開し，経済活動の活性化を図ってきています。こうした各市町の強みを伸ばすとともに，産学金官民の連携によりイノベーションを創出することなどで，圏域全体の競争力の向上と雇用の創出をめざし，次の4つのテーマのもとで取組を進めます。

★テーマ1 「圏域内の経済循環の促進」

圏域内での商取引や消費の増加は，経済成長に大きなプラスの効果をもたらします。県内で最も人口・企業が集積し，最大の消費地でもある圏域内を，人，お金，モノが活発に行き交う「経済循環」を促進します。

また，現状では，圏域外から購入する比率が高いエネルギーについて，再生可能エネルギーによる自給率を高めることで，地域経済の活性化に効果が期待できることから，新たな発電系統づくりの研究を含め，エネルギーの地産地消を推進します。

★テーマ2 「圏域外との経済交流に向けた取組の強化」

中長期的には一定程度の人口の減少が避けられない中、域外・海外からのいわゆる「外貨獲得」は、経済成長に不可欠です。

産学金官連携の実績を生かした新製品開発や地場産品・製品のブランド化・高付加価値化の推進、I L C関連産業の育成など盛岡広域圏の豊富な地域資源の域外・海外への展開を図る取組を強化します。

★テーマ3 「女性・若者が活躍できる取組の強化」

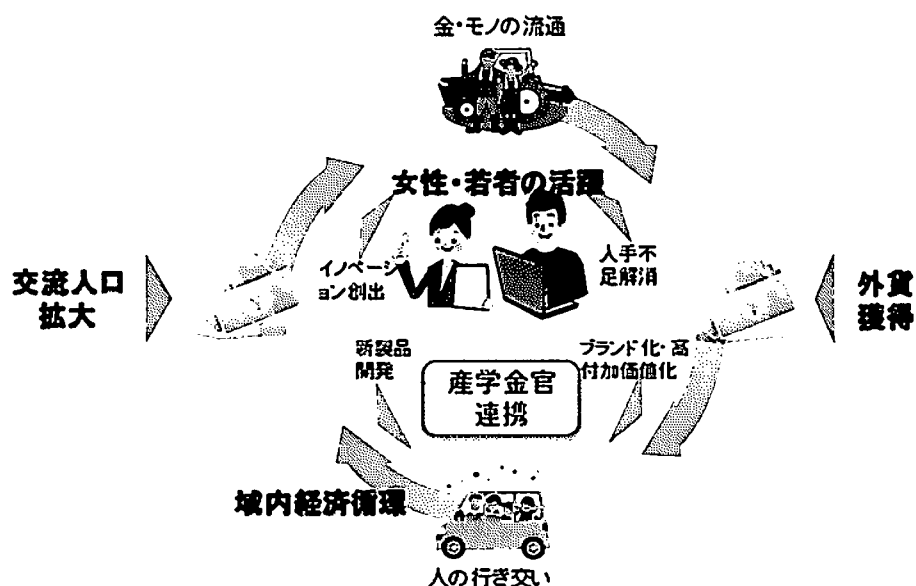
女性・若者が圏域内でいきいきと活躍する場を提供することで、人手不足を補うとともに、イノベーションの創出も期待できます。

多文化共生の促進や国際学術研究都市の形成の核となることが期待されるI L Cの実現も見据え、圏域全体の人材育成や雇用創出、創業支援などにより、女性・若者が、圏域内に住み続け、活躍できる取組を強化します。

★テーマ4 「交流人口の増加に向けた取組の強化」

観光客やビジネス客などの交流人口を増加させることで、社会経済活動の活性化が期待できます。

交通の結節点であることや地域資源に恵まれている強みを生かし、交流人口を増加させる取組を強化します。



Ⅲ 戦略産業

戦略の方向性の4つのテーマとの関連が深く、圏域各市町の強みをいかしながら産業間の連携が期待できる次の5つの産業を盛岡広域圏の経済成長に向けた戦略産業とします。ただし、他の分野の産業であっても、戦略産業との相乗効果や波及効果が得られることにより、経済成長への貢献が大きいと認められる場合は、戦略産業と同様に取組の強化を図るものとします。

また、目指す姿の達成に効果的な新産業の創出にも積極的に取り組んでいくこととします。

戦略産業1 農林業

農業は、盛岡広域圏に共通の基幹産業であり、平野部から山間部に至るまで、多様な立地条件を生かし、米、園芸、果樹、畜産など多様な農畜産物が生産されています。食品関連産業や観光業との連携により高付加価値化を図ることで、さらなる成長が期待できます。

また、圏域には、豊富な森林資源があるものの利活用が十分に図られていない現状にありますが、公共施設や住宅等への地域材利用の推進やバイオマス利用の普及などにより、さらなる成長が期待できます。

戦略産業2 食品関連産業

盛岡広域圏では、豊富な農畜産物と地域文化に支えられ、食料品製造業や飲料などの食品関連産業が発達してきました。農林業や観光業との連携を強化し、域外製品との差別化を図ることやIT関連産業との連携による効率化や情報発信により、付加価値を高め、課題である労働生産性の低さを改善することで、さらなる成長が期待できます。

戦略産業3 観光関連産業

盛岡広域圏には、グリーンシーズンからウィンターシーズンまで楽しめる自然資源や歴史資源などが豊富にあり、観光は圏域の主要な産業です。

少子高齢・人口減少が進む中において観光産業は、域外・海外からの外貨の獲得を図るうえで有効であるとともに、農林業や食品関連産業とも密接に関連する裾野の広い産業であり、広域圏で連携を図ることで、さらなる成長が期待できます。

戦略産業4 IT関連産業

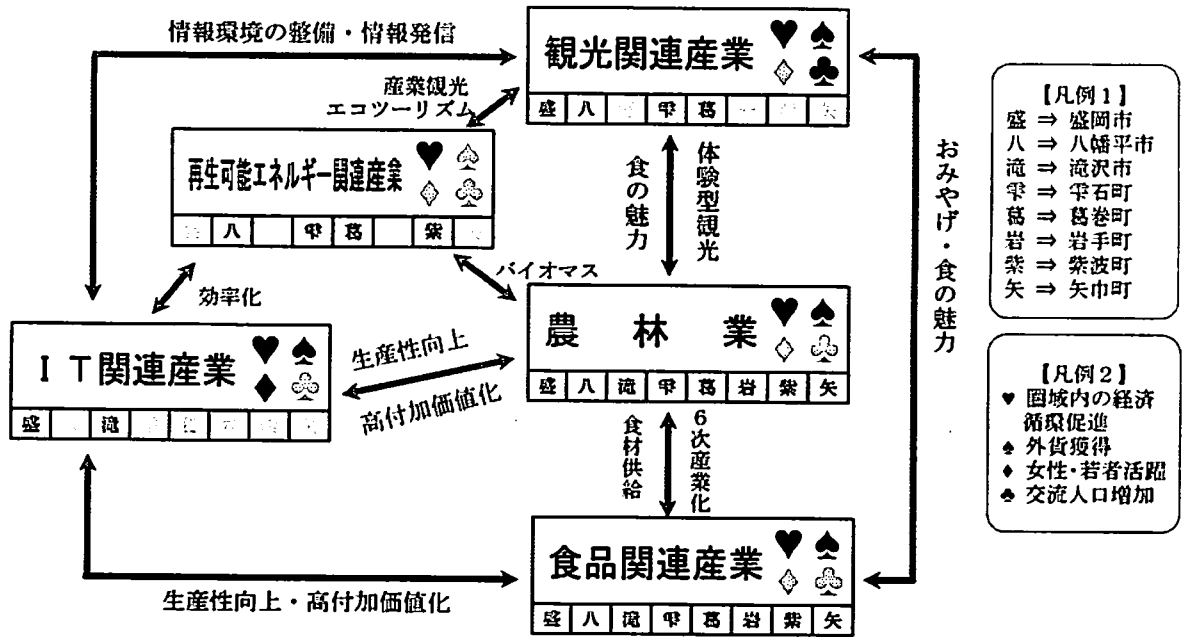
IT産業は、農林業や観光など他の産業とのマッチングにより、付加価値が高まり、生産性の向上に寄与することができるとともに、デジタルコンテンツ産業の振興により、若者の活躍の場の創出にも繋がることから、さらなる成長が期待できます。

戦略産業5 再生可能エネルギー関連産業

盛岡広域圏には、木質バイオマス、地熱、風力など、再生可能エネルギーの資源が豊富にあります。再生可能エネルギーの圏域内のエネルギー自給率を高めることで、圏域内の再生可能エネルギー関連事業者の生産額の増加や農林業者・製造業者などの生産コストの削減などを通じた地域経済の活性化が期待できます。

(注) IT関連産業…日本標準産業分類上の「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業(医療用機械器具・医療用品製造業、武器製造業を除く)」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業(船舶・鉄道を除く)」、「その他の製造業(眼鏡製造業(枠を含む)、時計・同部分品製造業に限る)」、「情報サービス業」をいう。

戦略産業間の連携図



※市町名(略記)の黒太字は、各産業において中心的な役割を担うことを表します。
 ※♥♠♦♣の濃い色は、4つのテーマへの寄与度が高い産業であることを表します。

目指す姿

チャレンジと共創による、
100年後も元気な、
希望のふるさと盛岡広域圏



雇用創出

1 圏域内の経済循環の促進

圏域内を、人、お金、モノが活発に行き交う「経済循環」を促進。エネルギーの地産地消を推進。

2 圏域外との経済交流に向けた取組の強化

産学官連携の実績を生かした新製品開発や地場産品・製品のブランド化・高付加価値化の推進、ILC関連産業の育成などを強化。

4つのテーマ

3 女性・若者が活躍できる取組の強化

ILCの建設も見据え、圏域全体の人材育成や創業支援等により、女性・若者が活躍できる取組を強化。

4 交流人口の増加に向けた取組の強化

交通の結節点であることや地域資源に恵まれている強みを生かし、交流人口を増加させる取組を強化。



農林業

- ・6次産業化の推進
- ・新規就農者支援
- ・地域材の利用促進 など



観光関連産業

- ・外国人観光客の受入態勢の整備
- ・MICEの誘致推進
- ・ニューツーリズムの振興 など

IT関連産業

- ・デジタルコンテンツ産業の育成
- ・参加型情報発信の促進 など

5つの戦略産業

再生可能エネルギー関連産業

- ・再生可能エネルギーの利用促進 など

その他の取組

- ・産学官連携の推進
- ・企業誘致
- ・グローバル人材の育成
- ・UJターンへの促進 など

食品関連産業

- ・食料品の輸出の促進
- ・製麺工業と農業の連携の促進 など

IV 具体的方策

次の具体的な方策は、圏域全体で取り組み、又は、圏域内で連携することにより、経済成長の効果が高まります。

テーマ	戦略産業	項目	内容
1 圏域内の経済循環の促進	農林業	(仮称)食産業連携強化事業の実施の検討	圏域の農業生産者及び商工業者や飲食店関係者等食産業に関わる事業者を対象としたマッチングのためのセミナー等を開催する。
		「(仮称)盛岡広域食の夕べ」開催事業の実施の検討	圏域の農畜産物の認知度向上と食材としての利活用機会の増大を図るため、地域住民や食産業関係者等を対象としたディナー提供形式のイベントを開催する。
		飼料用米の生産拡大に向けた検討	圏域内で盛んな畜産業との連携による相乗効果が期待できる飼料米の生産拡大に向けた研究・検討等を行う。
		地域材による公共施設、住宅建築の推進	住宅の新築、増改築の工事等に地元産材を使用した場合、建築にかかる経費の一部を補助するもの。 また、公共施設の建設にあたり、地元産材の活用の促進を図る。
		林業後継者活動活性化対策事業	林業後継者の意欲増進と住民への林業理解を深めるために森林・林業講演会等を開催する。
	食品関連産業	豆腐、麺など消費量の多い食材の活用・情報発信に向けた検討	圏域での消費量が多い食材の更なる販路拡大に向けて、活用方法や情報発信について研究等を行う。
		製麺工業と農業の連携の促進についての検討	圏域での消費量が多い麺について、多くを輸入に頼っている小麦原料の域内調達率を向上させる方策等について研究する。

	清酒とコメの連携の促進についての検討	圏域での消費量が多く、移輸出にも期待ができる清酒について、多くを移入に頼っているコメの域内調達率を向上させる方策等について研究する。
	野菜のカット販売による高付加価値化の促進に向けた検討	カット野菜への消費者ニーズの高まりを受け、圏域産品のカット販売の拡大の可能性について研究する。
観光関連産業	日帰り客の創出（滞在時間の延長）に向けた検討	圏域内の住民の行楽等による近隣地域への訪問の促進方策等について研究する。
	宿泊業と農業の連携の推進に向けた検討	圏域のホテル・旅館における食材の域内調達率を向上させる方策等について研究する。
IT関連産業	農林業・医療・介護など地域課題とのマッチングの検討	ITの活用による地域課題の解決の方策について、研究を行う。
再生可能エネルギー関連産業	再生可能エネルギーの利用促進	圏域各市町において、再生可能エネルギーの利用促進策を講じる。
その他	産業博覧会の開催の検討	圏域の産業の活性化に向け、企業が自社製品及び技術をアピールする機会としての産業博覧会の開催しについて研究する。

テーマ	戦略産業	項目	内容
2 圏域外との経済交流に向けた取組の強化	農林業	農産品のブランド化の促進	各市町において、農産品のブランド化の促進に取り組むとともに、圏域市町の連携により販売促進・情報発信等を行う。
		6次産業化の推進	各市町において、6次産業化の推進に取り組むとともに、圏域市町の連携により販売促進・情報発信等を行う。
	食品関連産業	圏域の産品を生かした洋生菓子の生産拡大等に向けた検討	圏域の産品を生かした洋生菓子の新商品開発や生産拡大、工場誘致などの可能性について研究を行う。
		食料品の輸出の促進に向けた検討	清酒、乳製品などの圏域の強みをいかした食料品の輸出の促進について研究を行う。
	観光関連産業	外国人観光客の受入態勢の整備	観光案内表示の多言語化、Wi-Fi通信環境整備の改善などを推進する。
		外国人観光客向け・体験・交流メニューの整備	浴衣や温泉、日本文化や和食などのメニューづくり、食事・買い物、各種体験などの仕組みづくりを推進する。
		海外からの教育旅行の受入推進	台湾など海外からの教育旅行誘致に向けた調査研究と受入環境整備の取組を推進する。
		海外プロモーション活動の強化	国際旅行展に出展するとともに、新たな市場開拓に向けた海外プロモーション活動を行うほか、多言語による情報発信やムスリム観光客誘致に向けたハラルビジネスの調査研究に取り組む。
	IT関連産業	アド・テクノロジーの活用に向けた検討	圏域企業のインターネット広告（アド・テクノロジー）の活用について、研究を行う。
	その他	産学官連携の推進	盛岡市産学官連携研究センターの活用等により、企業が抱える技術的問題の解決や新製品・新技術の研究開発等を支援する。

		国際リニアコライダー（ILC） 関連産業の育成	ILCの建設が決定した場合に 需要の増加が予測される加速器関 連産業への圏域企業の参入支援等 を行う。
		首都圏等へのアンテナショップ の共同設置の検討	圏域の産品や観光情報等を首都 圏において販売・発信するアンテナ ショップの共同設置について検討 を行う。
		産業振興組織の共同設置の検討	圏域企業の新分野進出支援や起 業家支援、産業間交流などの産業振 興に係る事業を行う組織を圏域で 共同設置することについての検討 を行う。

テーマ	戦略産業	項目	内容
3 女性・若者が活躍できる取組の強化	農林業	新規就農者への支援	新規就農者等の掘り起こしや支援を行う。
	IT関連産業	デジタルコンテンツ産業の育成	圏域企業等が、デジタルコンテンツ分野に業務拡大又は協業体制を確立するために開催する研究会等に要する経費の助成等を行う。
	その他	起業家支援事業	盛岡市産業支援センター、盛岡市新事業創出支援センターにおいて起業家支援を行うとともに、圏域市町と共同で起業家塾を開催する。また、起業家育成のファンドを組成し、経営・金融の両面からの指導を行う。
		圏域市町の連携による企業誘致の推進	圏域市町の連携のもと、首都圏での企業立地セミナーの開催、トップセミナー、在京盛岡広域産業人会の活用による人的ネットワーク化などを行う。
		圏域企業と若年求職者のマッチングの促進に向けた検討	圏域企業の活動を若者に知ってもらい、地元での就職を促進する方策について研究を行う。
		グローバル人材等の育成に向けた検討	圏域の大学との連携により、グローバル人材やビジネスリーダーとなりうる人材の育成方策等について検討を行う。
		インターンシップ事業	若者の職業観の形成と地元定着等を支援するため、行政機関等において、インターンシップ等を希望する学生を受け入れるとともに、圏域企業とインターンシップを希望する高校生とのマッチングを行う。
		圏域の定住・移住促進窓口のワンストップ化の検討	圏域の定住・移住窓口をワンストップ化し、相談対応や田舎体験インターンシップ事業、地域おこし協力隊の受入れ、情報誌の発行、ホームページ運営等を行う。

テーマ	戦略産業	項目	内容
4 交流人口の増加に向けた取組の強化	農林業	山村留学の推進	都市圏に居住する小中学生等が、自然豊かな農山村に短期又は長期で留学し、農業活動、地元との交流などを行う山村留学を推進する。
	食品関連産業	産業観光の推進に向けた検討	圏域の特産品の工房・店舗や工場見学などの産業観光の推進について検討を行う。
	観光関連産業	MICEの誘致推進	MICE開催支援制度を創設し、誘致活動を推進する。
		ニューツーリズムの振興	スポーツ、環境、健康、産業など特定のテーマと観光を組み合わせたニューツーリズムについて、モデルコース紹介や誘致活動を行う。
		2次交通体系の整備	公共交通拠点を起点とした圏域市町を結ぶ2次交通の整備に向けた取組やサービス向上の仕組みづくりを行う。
		盛岡・八幡平広域観光の推進と潜在型観光の促進	盛岡・八幡平広域観光推進協議会の活動を通じ、圏域の歴史や自然、文化、グルメなどテーマ別の広域観光ルートの特案などを行う。
	IT関連産業	参加型情報発信の促進に向けた検討	インターネットの活用等による住民の「ロコミ」の訴求力をいかした情報発信の研究等を行う。
	再生可能エネルギー関連産業	産業観光及びエコツーリズムの振興に向けた検討	再生可能エネルギー施設の視察・見学などの産業観光やエコツーリズムの振興について検討を行う。
	その他	盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信	盛岡手づくり村において、圏域産品の販売や観光情報の発信等を行う。

V この経済戦略を実行するために

この経済戦略は、次の体制等により進めることとします。

1 進行管理

(1) 取組期間

この経済戦略は、今後、連携中枢都市圏の形成・推進を図るために策定する予定である連携中枢都市圏ビジョンと併せて推進を図る必要があることから、連携中枢都市圏ビジョンの策定期間や取組期間に合わせて調整を図ることとします。

(2) 推進体制

盛岡広域圏経済戦略は、連携中枢都市圏構想の取組として推進するものであることから、今後、連携中枢都市圏の推進体制において進捗管理等を行うことを検討します。

2 成果指標

盛岡広域圏経済戦略の進捗状況を把握するとともに、取組の改善を図るため、次の指標を定期的に把握することとします。

ただし、この経済戦略は、今後、連携中枢都市圏の形成・推進を図るために策定する予定である連携中枢都市圏ビジョンと併せて推進します。

- ・ 農業純生産額
- ・ 林業純生産額
- ・ 食料品製造業の1人当たり付加価値額
- ・ 観光客入込数
- ・ 外国人観光客入込数
- ・ 開業率
- ・ 高等教育機関卒業生の就職先における地元定着率
- ・ 新規雇用者数
- ・ 女性の就業率

資料編

盛岡広域圏経済戦略策定懇話会設置要綱
盛岡広域圏経済戦略策定懇話会委員名簿

盛岡広域圏経済戦略策定懇話会設置要綱

平成26年8月27日市長決裁

(設置)

第1条 盛岡広域圏経済戦略（以下「経済戦略」という。）の策定に当たり、有識者等から意見を聴くため、盛岡広域圏経済戦略策定懇話会（以下「懇話会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 懇話会は、経済戦略の策定に関する検討を行い、必要な意見及び助言を行う。

(組織)

第3条 懇話会は、委員15人以内をもって組織する。

(委員)

第4条 委員は、盛岡広域圏の経済活動に関し優れた識見を有する者等のうちから市長が依頼する。

2 委員の任期は、依頼した日から、経済戦略が策定される日までとする。

(座長等)

第5条 懇話会に座長及び副座長を置き、委員の互選とする。

2 座長は、会議を総理し、懇話会の会議の議長となる。

3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるとき又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 懇話会の会議は、市長が招集する。

(庶務)

第7条 懇話会の庶務は、市長公室企画調整課において処理する。

附 則

この要綱は、平成26年9月1日から施行する。

盛岡広域圏経済戦略策定懇話会委員名簿

	氏名	所属・役職等
1	赤坂 勝	(株)岩手ホテルアンドリゾート常務取締役
2	伊藤 正之	岩手中央農業協同組合常務理事
3	小野寺 純治	岩手大学地域連携推進機構地域連携部門長
4	小林 英男	盛岡工業クラブ会長
5	佐藤 達哉	(株)岩手銀行地域サポート部長
6	高田 昭子	専門学校盛岡カレッジオブビジネス教務主任
7	田端 八重子	NPO 法人参画プランニングいわて副理事長 (もりおか女性センター長)
8	田村 正	新岩手農業協同組合営農経済部長
9	廣田 淳	盛岡商工会議所専務理事
10	藤澤 透	盛岡信用金庫常勤理事企業支援室長
11	松川 章	岩手県盛岡広域振興局副局長
12	三上 洋介	(株)クーシー岩手研究室長
13	山本 健	岩手県立大学総合政策学部准教授
14	吉川 博史	(独法)日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター長
15	渡邊 里沙	有限会社秀吉食材事業部長

(敬称略, 50音順)

連携中枢都市圏の形成に係る経過と今後の取組

平成 25 年度以前

👉 盛岡広域首長懇談会による取組（平成20年5月設立）
 （盛岡市，八幡平市，滝沢市，半石町，葛巻町，岩手町，紫波町，矢巾町）



企業立地セミナー



- ・ 求心力のある中核的な都市圏の形成
- ・ 盛岡広域圏の一体的な発展
- ・ 住民福祉の一層の向上

人材育成 各市町による単独実施 予定の研修等の共有の推 進 など	観光振興 盛岡・八幡平広域観光推 進協議会にける広域観光 キャンペーン など	国体 国体開催に向けた各市 町の取組状況や課題等の 確認 など	公共交通 コミュニティバスの運 行についての情報及び意 見交換
企業誘致 首都圏での盛岡広域企 業立地セミナーの開催 など	消費生活 消費者行政の共同実施	「食・農」推進 サービスエリアや道の 駅の店舗で盛岡広域特産 品コーナーを開設 など	救急医療 岩手医科大学附属病院 移転に伴う影響について の情報交換

平成 26 年度

👉 国が連携中枢都市圏に係る制度を創設
 👉 国より「新たな広域連携モデル構築事業」の採択を受け、
 連携中枢都市圏の形成に向けた準備に取り組む

成果を踏まえた
モデル事業の実施



経済戦略策定懇話会

- 都市圏の役割① 圏域全体の経済成長のけん引**
- ・ 盛岡広域圏の経済戦略の策定
 （有識者による懇話会の設置，社会経済動態調査）
 - ・ 産業支援施設の利用促進
 - ・ 圏域内における滞在型観光の推進 など
- 都市圏の役割② 高次の都市機能の集積**
- ・ 小児救急医療の充実及び 24 時間受診可能な救急医療体制の再
 構築に向けた調査 など
- 都市圏の役割③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上**
- ・ スポーツ施設の効率的かつ効果的な配置と活用についての検討
 - ・ 盛岡市消費生活センターでの広域的な相談対応 など

平成 27 年度以降

反
映

👉 Step1
 連携中枢都市宣言

👉 Step2
 連携協約

👉 Step3
 連携中枢都市圏ビジョン

【主な記載事項】

- ① 圏域で中心的な役割を担うとともに、近隣市町村の住民に各種サービスを提供する意思
- ② 圏域の現在人口と将来推計人口
- ③ 圏域内の都市機能の集積状況・利用状況
- ④ 連携する分野

（盛岡市が宣言）

【主な規定事項】

- ① 連携協約を締結する連携中枢都市及び連携市町村の名称
- ② 都市圏形成の基本的な目的
- ③ 基本方針
- ④ 連携する取組

（盛岡市と連携市町が締結）

【主な記載事項】

- ① 都市圏の中長期的な将来像
- ② 連携協約に基づき推進する具体的取組（事業費の見込み）
- ③ 取組の期間（おおむね5年）
- ④ 成果指標

（盛岡市が策定）

国の財政支援の下での連携した取組

【参考】

連携中枢都市圏構想推進要綱（抜粋）

第5 連携中枢都市圏形成に係る連携協約

(1) 連携中枢都市圏形成に係る連携協約の定義

連携中枢都市圏形成に係る連携協約は、連携中枢都市としての宣言を行った1の連携中枢都市（以下「宣言連携中枢都市」という。）と、その近隣の1の市町村が、圏域全体の経済をけん引し圏域の住民全体の暮らしを支えるため、(2)に規定する事項について、それぞれの市町村における、議会の議決（地方自治法第252条の2第3項）に基づき締結・変更されるものである（以下省略）。

(2) 連携中枢都市圏形成に係る連携協約に規定する事項

連携中枢都市圏形成に係る連携協約においては、宣言連携中枢都市及びその連携市町村が連携して圏域全体の政策を推進するという観点から、少なくとも以下の事項について規定するものとする。

① 市町村の名称

連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結する宣言連携中枢都市及び1の連携市町村の名称を規定するものとする。

② 目的

「コンパクト化とネットワーク化」の観点から、宣言連携中枢都市及び1の連携市町村が連携して圏域全体の経済をけん引し圏域の住民全体の暮らしを支えることなど、連携中枢都市圏形成の基本的な目的を規定するものとする。

③ 基本方針

宣言連携中枢都市及び1の連携市町村が、④に規定する事項を中心として行政及び民間機能のコンパクト化・ネットワーク化を進めることなど、様々な分野で連携を図る旨を規定するものとする。

④ 連携する取組

連携する取組は、地域の実情に応じて柔軟に定めうるものであるが、圏域全体の経済をけん引し圏域の住民全体の暮らしを支えるという観点から、ア 圏域全体の経済成長のけん引、イ 高次の都市機能の集積・強化、ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上、の3つの役割を果たすことが必要である。

特にア及びイの役割については、主に宣言連携中枢都市が中心となって実施することが想定されるが、地域公共交通、ICTインフラ、交通インフラの整備等に加え、企業間連携や病診連携等の取組を含む連携市町村とのさまざまなネットワークを強化することによって、連携市町村もその便益を共有できるようにすることが極めて重要である。

連携中枢都市圏構想の推進に向けた総務省の財政措置の概要

コンパクト化とネットワーク化により活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的に、連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結し、連携中枢都市圏ビジョンを策定した連携中枢都市及び連携市町村の取組に対して、必要な財政措置を講じる。

1. 連携中枢都市及び連携市町村の取組に対する包括的財政措置**(1) 連携中枢都市の取組に対する財政措置****① 普通交付税**

連携市町村も含めた圏域全体の住民のニーズに対応した、「経済成長のけん引」及び「高次都市機能の集積・強化」の取組に対する財政措置。

圏域全体のために連携中枢都市が実施する取組に係るものであることから圏域人口に応じて算定（圏域人口75万の場合、約2億円）。

② 特別交付税

「生活関連機能サービスの向上」の取組に対する財政措置。

1市当たり年間1.2億円程度を基本として、圏域内の連携市町村の人口・面積及び連携市町村数から上限額を設定の上、事業費を勘案して算定。

(2) 連携市町村の取組に対する財政措置（特別交付税）

「生活関連機能サービスの向上」の取組に加え、「経済成長のけん引」及び「高次都市機能の集積・強化」に資する取組に対する財政措置。

1市町村当たり年間1,500万円を上限として、当該市町村の事業費を勘案して算定。

2. 外部人材の活用に対する財政措置

産業振興、医療サービスの向上、ICTの効果的活用などの取組を進めるため、圏域外から専門性を有する民間又は行政分野の人材を確保し、活用する経費に対する特別交付税措置（圏域構成市町村当たり年間700万円を上限とし、最大3年間の措置。）。

3. 個別の施策分野における財政措置**(1) 病診連携等による地域医療の確保に対する財政措置（特別交付税）**

病診連携、夜間休日医療、遠隔医療等により地域の医療提供体制の確保に取り組む市町村に対し、特別交付税措置（圏域の中核的病院と位置づけられた市町村立病院又は民間病院を中心とした取組に関する市町村の負担金へ

の特別交付税措置（８０％、上限８００万円。）。

(2) へき地における遠隔医療に対する財政措置の拡充（特別交付税）

(1) の取組の一環として、へき地保健医療事業実施計画に基づき遠隔医療の取組を行う市町村に対して遠隔医療システム運営に要する経費への特別交付税措置の拡充（８０％）。

4. 連携中枢都市圏の形成に対応した辺地度点数の算定要素の追加

連携中枢都市圏の形成により、辺地度点数の積算に当たって連携中枢都市までの距離を算定することを可能とする。